2022年３月期

第２四半期決算説明資料

株式会社シーティーエス

証券コード：4345

2021年10月29日

※経営理念・経営基本方針及びセグメント名称の一部変更について

▶ 経営理念及び経営基本方針の見直し

- 外部環境の変化への対応と、社内を中心により明確な理解を深めるために経営理念を見直し
- 経営理念の見直しに合わせて、経営基本方針も具体化と充実を図る

▶ セグメント名称の見直し

- 経営理念の具体化にあたり、主力セグメント名称が実態を表せていないことから、その内容を体現する形に見直し

➢ システム事業 ⇒ デジタルデータサービス事業
（Degital Date Sarvice 略称:DDS事業）

➢ 測量計測事業 ⇒ 測量計測システム事業
（Surveying Measurement System 略称:SMS事業）

詳細は2021年10月29日リリースの「経営理念・経営基本方針の改定及び報告セグメントの名称変更に関するお知らせ」をご参照ください。

目次

Ⅰ. 2022年３月期

❶ 第２四半期決算概要

❷ 第２四半期セグメント概要

❸ 進捗状況等

❹ 連結財務諸表

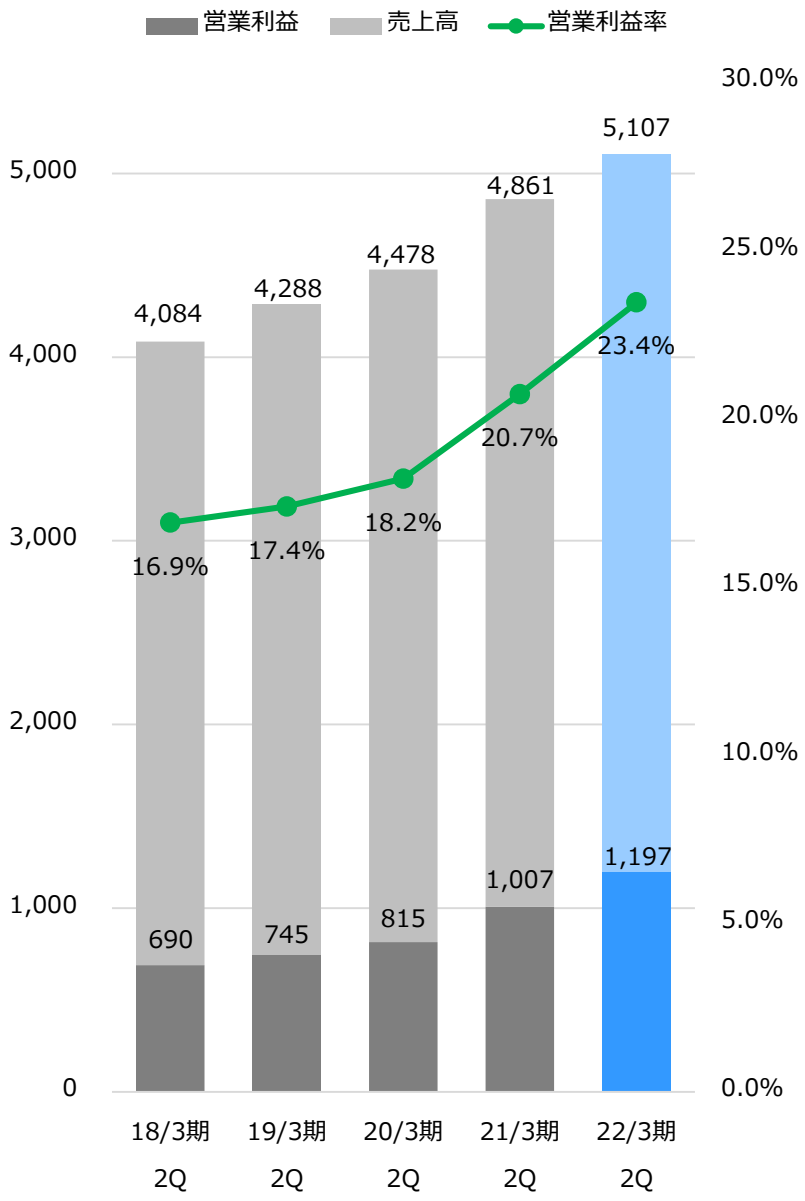
Ⅱ. 中期経営計画

Ⅲ. 参考資料

Ⅰ．2022年３月期

❶第２四半期決算概要

全社損益概要① ❶2022年３月期　第２四半期決算概要



単位：百万円

	2021/3期 2Q累計	2022/3期 2Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	4,861	5,107	246	105.1%
営業利益	1,007	1,197	190	118.9%
営業利益率	20.7%	23.4%	2.7%	―

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 主力商品・サービスの受注が順調に推移したことにより売上高が増加し、営業利益率も上昇

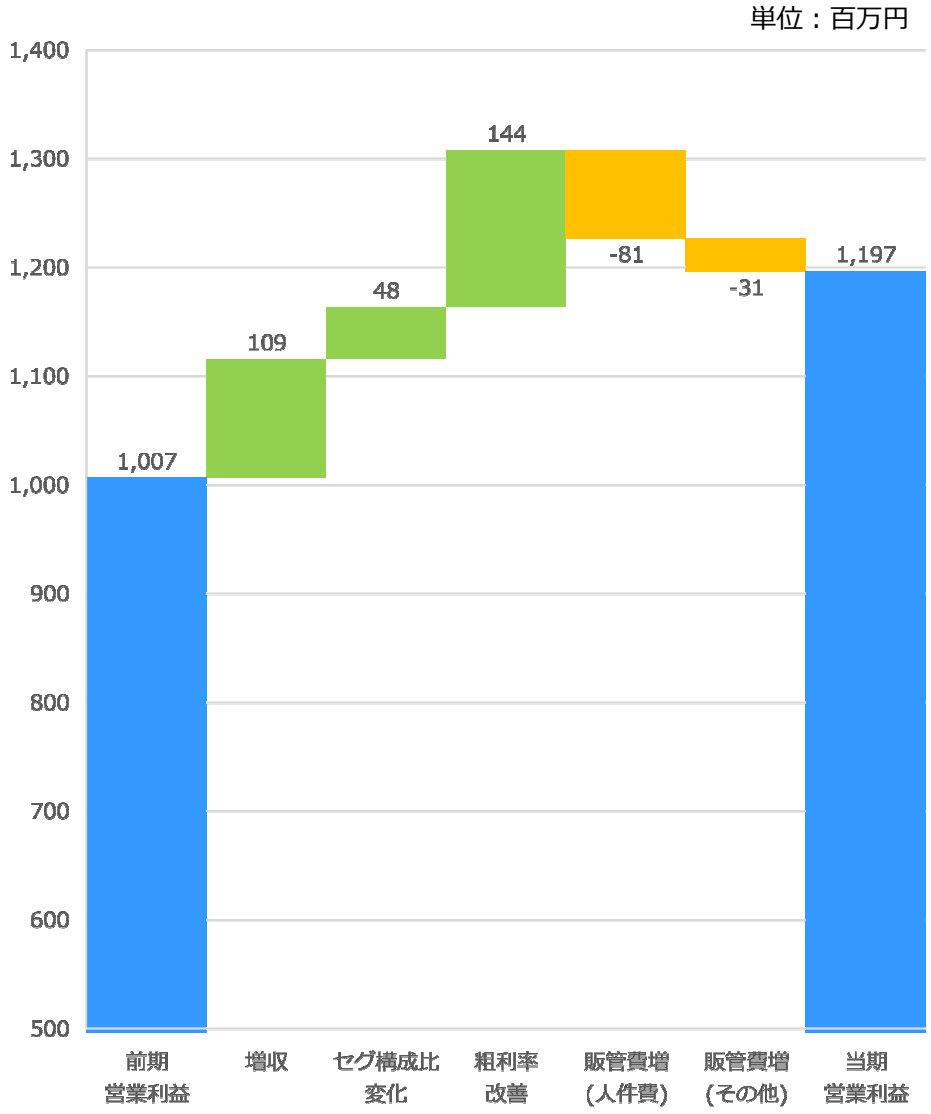
全社損益概要② ❶2022年３月期 第２四半期決算概要

単位：百万円

	2021/3期 2Q累計	2022/3期 2Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	4,861	5,107	246	105.1%	・主力商品・サービスの受注が増加
売上総利益	2,170	2,474	303	114.0%	・主力商品・サービスの受注増加が寄与
(売上総利益率)	44.7%	48.4%	3.8%	―	
販管費	1,163	1,276	113	109.7%	・処遇改善・人員増等による人件費増加 及び営業活動費の増加
営業利益	1,007	1,197	190	118.9%	
(営業利益率)	20.7%	23.4%	2.7%	―	
経常利益	961	1,146	185	119.3%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	647	788	140	121.8%	

全社損益概要③ ❶2022年３月期 第２四半期決算概要

■営業利益の増加要因（グループ全体）



増収

主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移したことによるもの

粗利率改善

付加価値が高い主力商品・サービスの売上高が増加したことに加え、その他事業の利益率が大きく改善したことによるもの

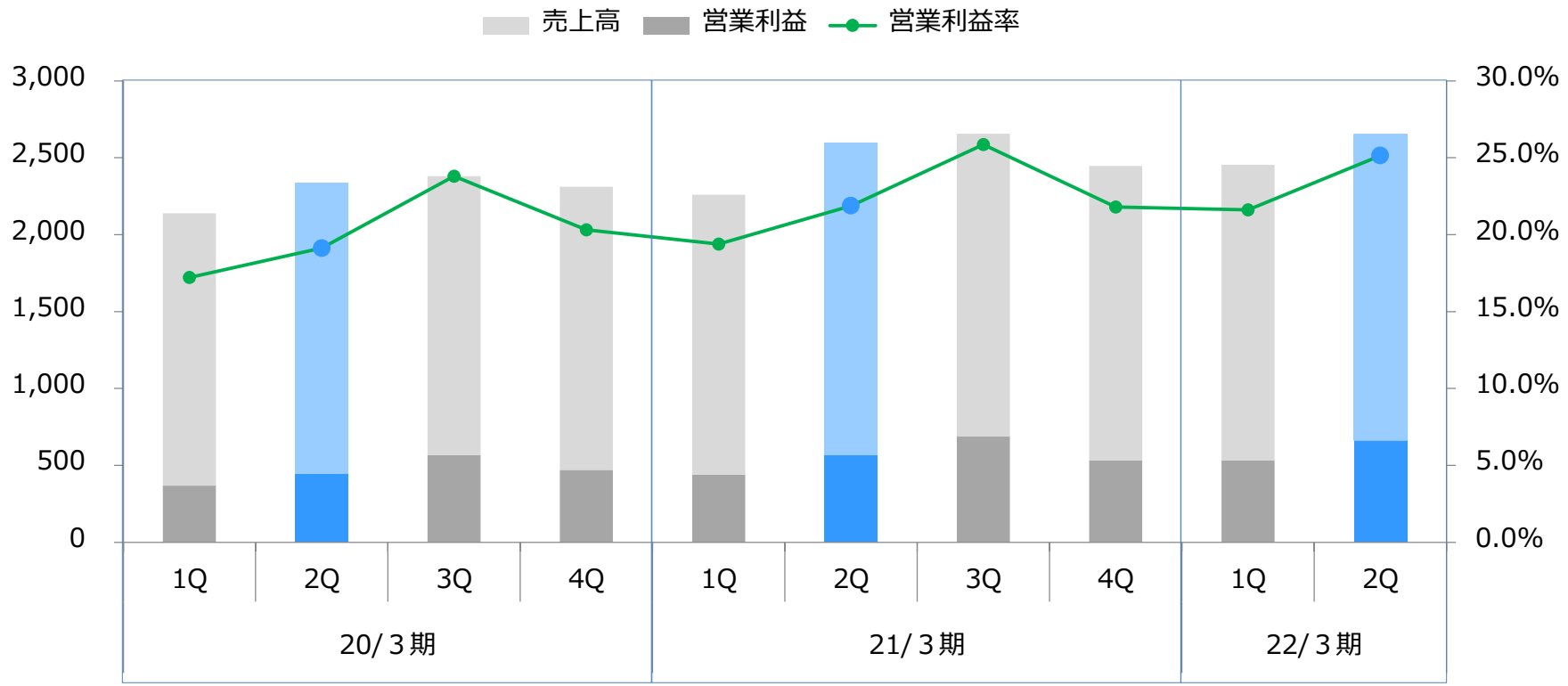
販管費増加

処遇改善・人員増等による人件費の増加及び営業活動費の増加によるもの

全社損益推移 ❶2022年３月期 第２四半期決算概要

単位：百万円

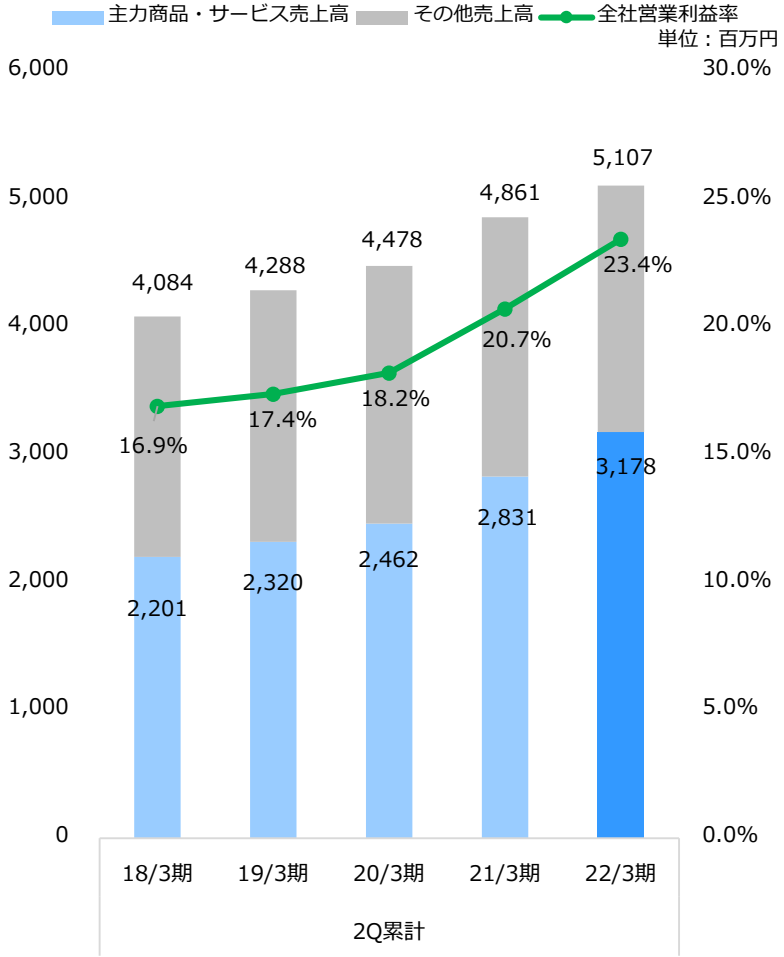
	2020/3期				2021/3期				2022/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	2,139	2,338	2,381	2,313	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651
営業利益	368	447	566	469	438	569	687	533	530	666
営業利益率	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%



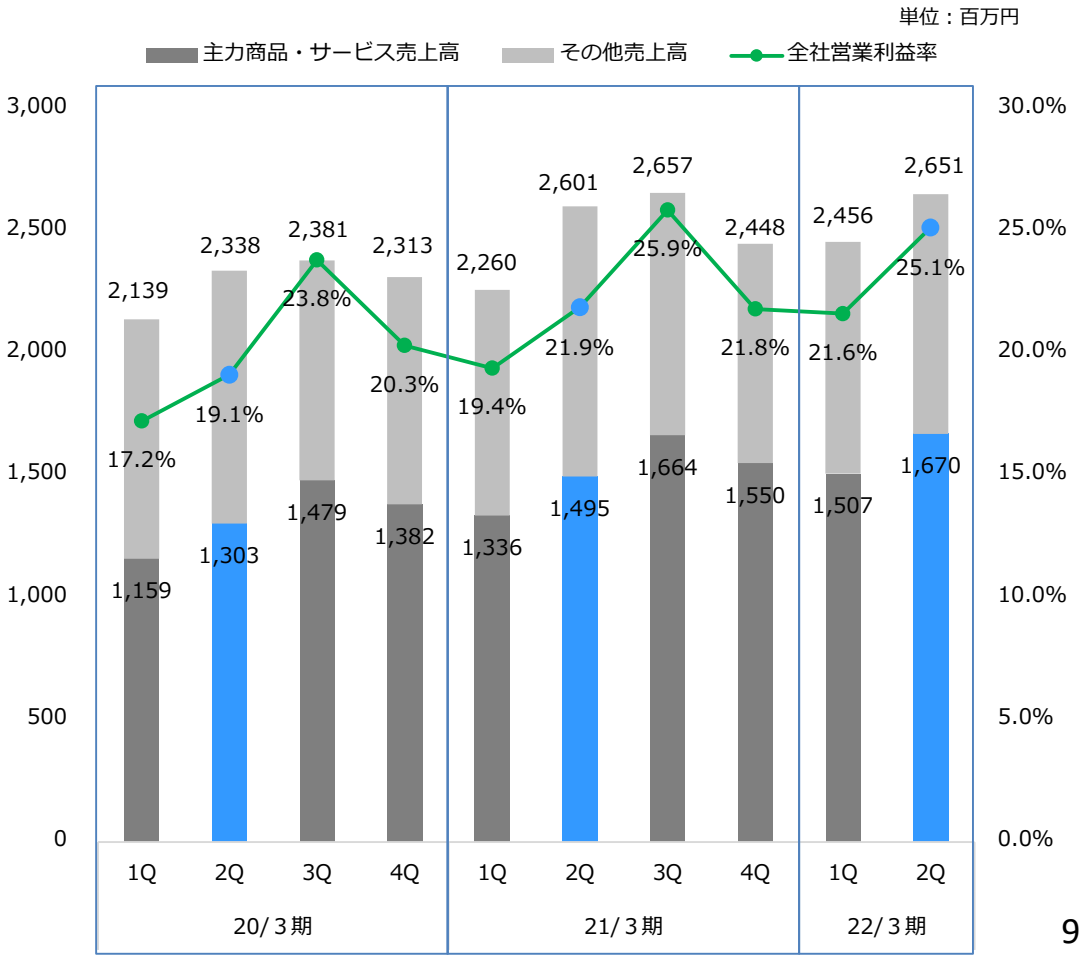
主力商品・サービスの売上高推移 ❶2022年３月期 第2四半期決算概要

- 主力商品・サービス売上高は、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成
- 主力商品・サービスの増加により利益率が改善

■売上高・営業利益率推移(2Q累計)

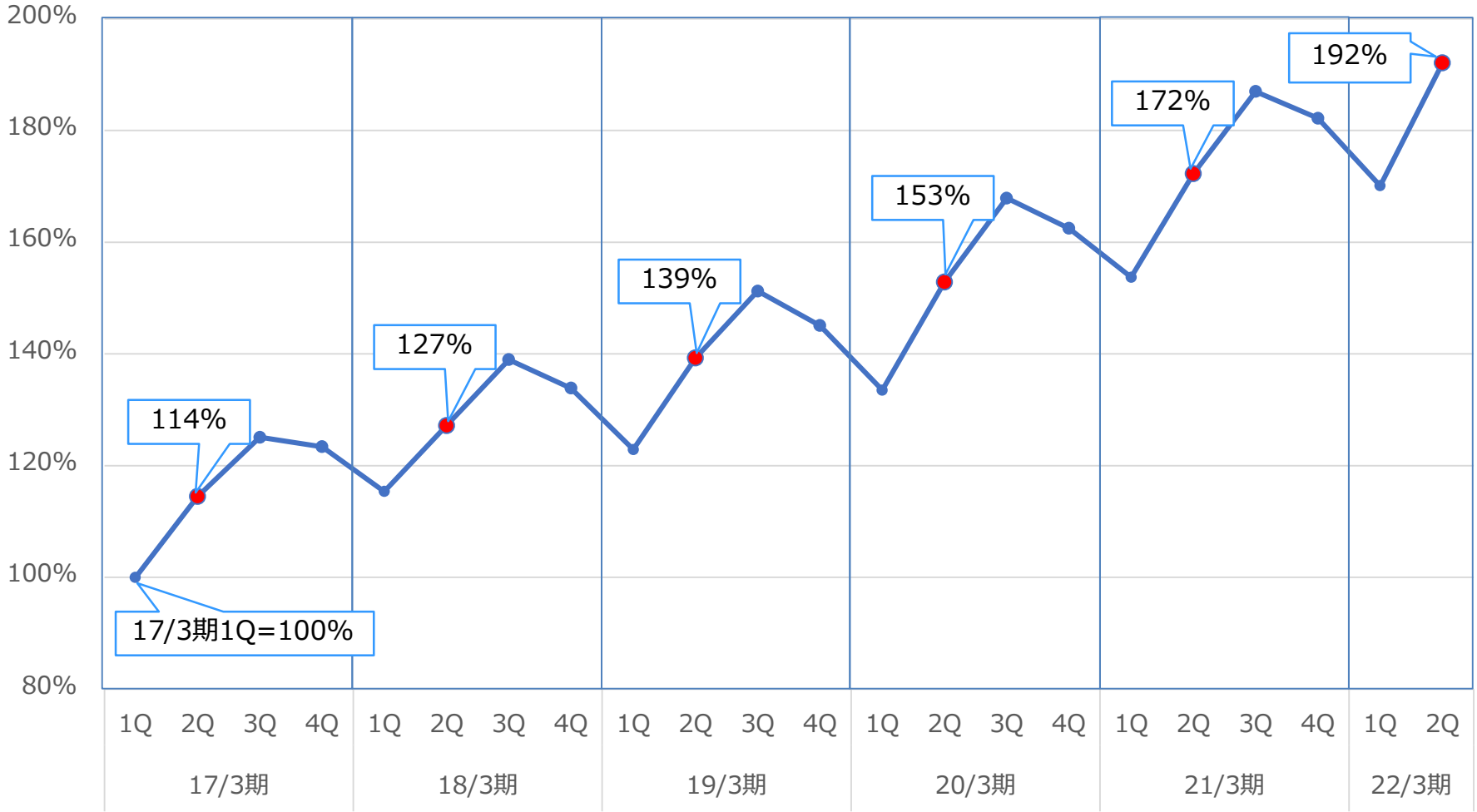


■売上高・営業利益率推移(Q別実績)



主力商品・サービスの受注増加により取引現場数も順調に推移

■取引現場数推移(請求書発行ベース)



貸借対照表概要 ❶2022年３月期 第２四半期決算概要

単位：百万円

	2021/3期 3月末	2022/3期 9月末	増減額	増減内容
流動資産	8,563	8,242	△320	・現金及び預金：△840百万円 ・受取手形及び売掛金：+135百万円 ・たな卸資産：+116百万円 ・その他流動資産：+268百万円
固定資産	4,552	5,616	1,063	・有形固定資産：△56百万円 ・無形固定資産：+105百万円 ・その他投資：+1,013百万円
資産合計	**13,115**	**13,858**	**742**	
流動負債	2,539	3,083	543	・支払手形及び買掛金：+66百万円 ・その他流動負債：+476百万円
固定負債	1,786	1,760	△26	・リース債務：△46百万円 ・その他固定負債：+20百万円
負債合計	4,326	4,843	517	
株主資本	8,758	8,943	185	・利益剰余金：+446百万円 ・自己株式：△261百万円
その他の包括利益累計額	31	70	39	
純資産合計	8,789	9,014	225	
負債・純資産合計	13,115	**13,858**	**742**	

自己資本比率	67.0%	65.0%	△2.0%	

キャッシュ・フロー計算書概要 ❶2022年３月期 第２四半期決算概要

単位：百万円

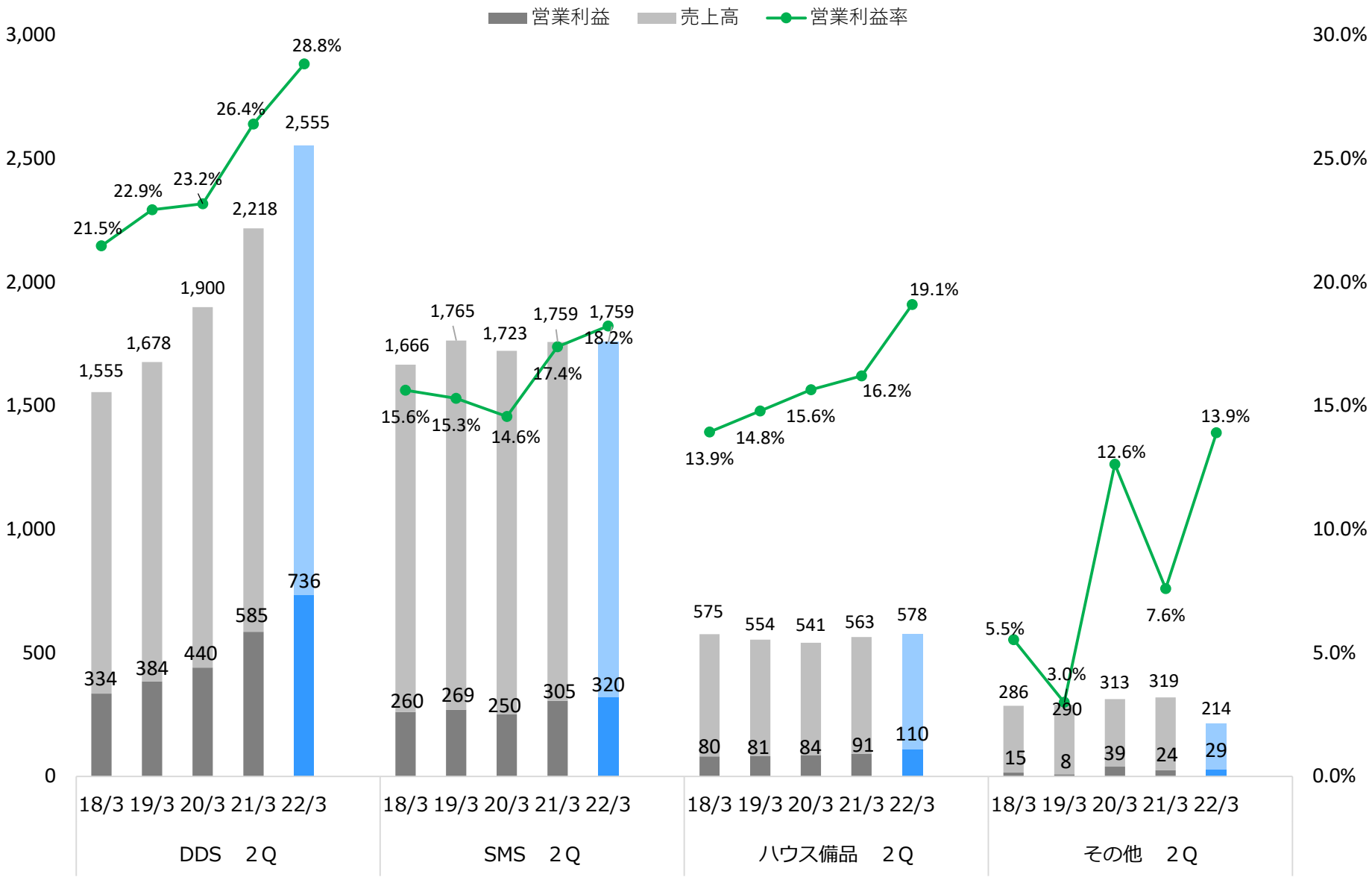
	2021/３期 2Q	2022/３期 2Q	2022/3期2Qの主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	930	1,147	・税引等調整前四半期純利益：+1,167百万円 ・減価償却費：+432百万円 ・売上債権の増加額：△150百万円 ・たな卸資産の減少額：△116百万円 ・仕入債務の減少額：+295百万円 ・法人税等の支払額：△350百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 119	△1,006	・有形固定資産の取得による支出：△21百万円 ・無形固定資産の取得による支出：△14百万円 ・投資有価証券の取得による支出：△992百万円 ・投資有価証券の売却による収入：+22百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 639	△981	・自己株式の取得による支出：△261百万円 ・リース債務の返済による支出：△378百万円 ・配当金の支払額：△342百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	5,708	5,376	

Ⅰ．2022年３月期

❷第２四半期セグメント概要

セグメント別損益概要① ❷2022年３月期 第２四半期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要② ❷2022年３月期 第２四半期セグメント概要

■売上高

単位：百万円

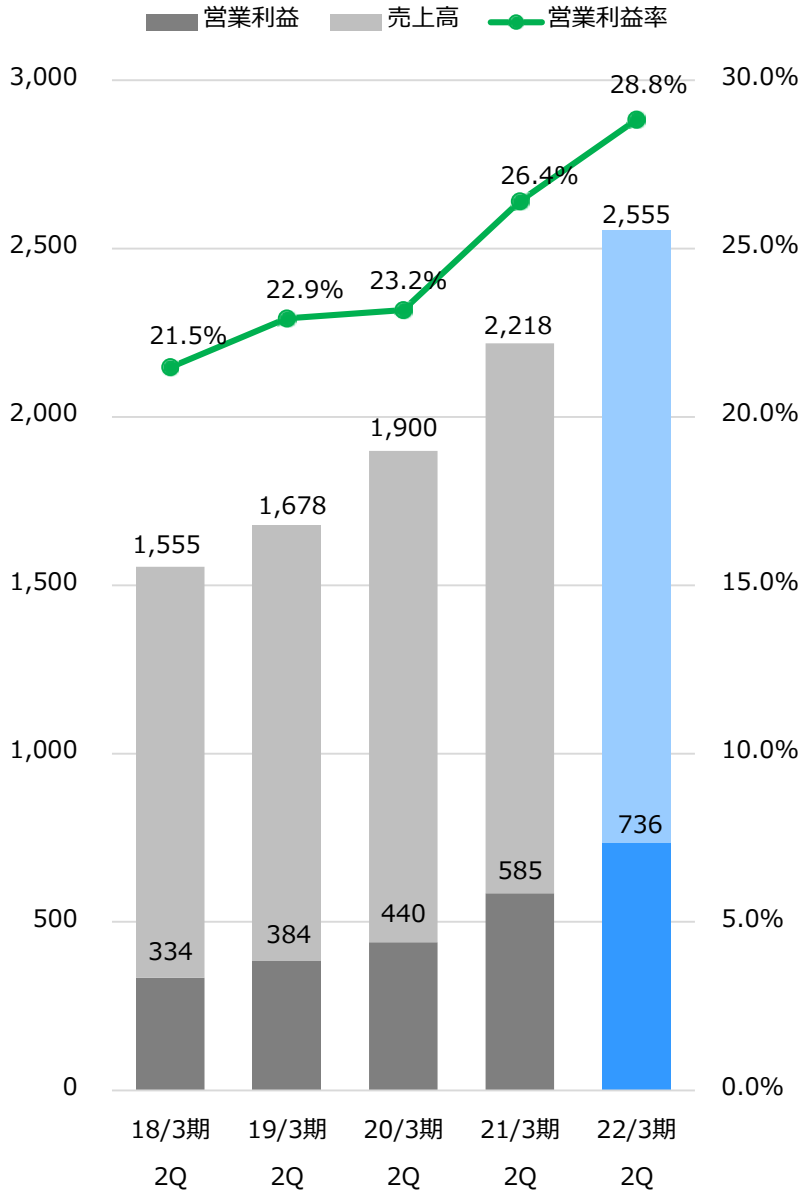
	2021/3期 2Q累計		2022/3期 2Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	前期比	コメント
DDS事業	2,218	45.6%	2,555	50.1%	336	115.2%	・ＩＴインフラサービスのレンタル受注の増加により増収
SMS事業	1,759	36.2%	1,759	34.4%	△0	100.0%	・ワンマン測量システム等のレンタル受注は順調に推移した一方で、世界的な半導体不足の影響を受け測量機の仕入が滞ったことから納品が下期にずれ込むことになり、前期並みの結果となる
ハウス備品事業	563	11.6%	578	11.3%	14	102.5%	・自社レンタルの稼働が堅調に推移し増収
その他	319	6.6%	214	4.2%	△104	67.2%	・前期において大型工事の受注があったことが影響し減収
売上高合計	**4,861**	**100.0%**	**5,107**	**100.0%**	**246**	**105.1%**	

■営業利益

単位：百万円

	2021/3期 2Q累計		2022/3期 2Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	前期比	コメント
DDS事業	585	58.1%	736	61.5%	151	125.8%	・ITインフラサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	305	30.4%	320	26.8%	14	104.8%	・レンタルをはじめとした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加し増益
ハウス備品事業	91	9.1%	110	9.2%	19	120.8%	・自社レンタルの稼働に伴う賃貸料の増加により売上総利益が増加し増益
その他	24	2.4%	29	2.5%	5	123.2%	・直営工事の増加により増益
営業利益合計	**1,007**	**100.0%**	**1,197**	**100.0%**	**190**	**118.9%**	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ❷2022年３月期 第２四半期セグメント概要

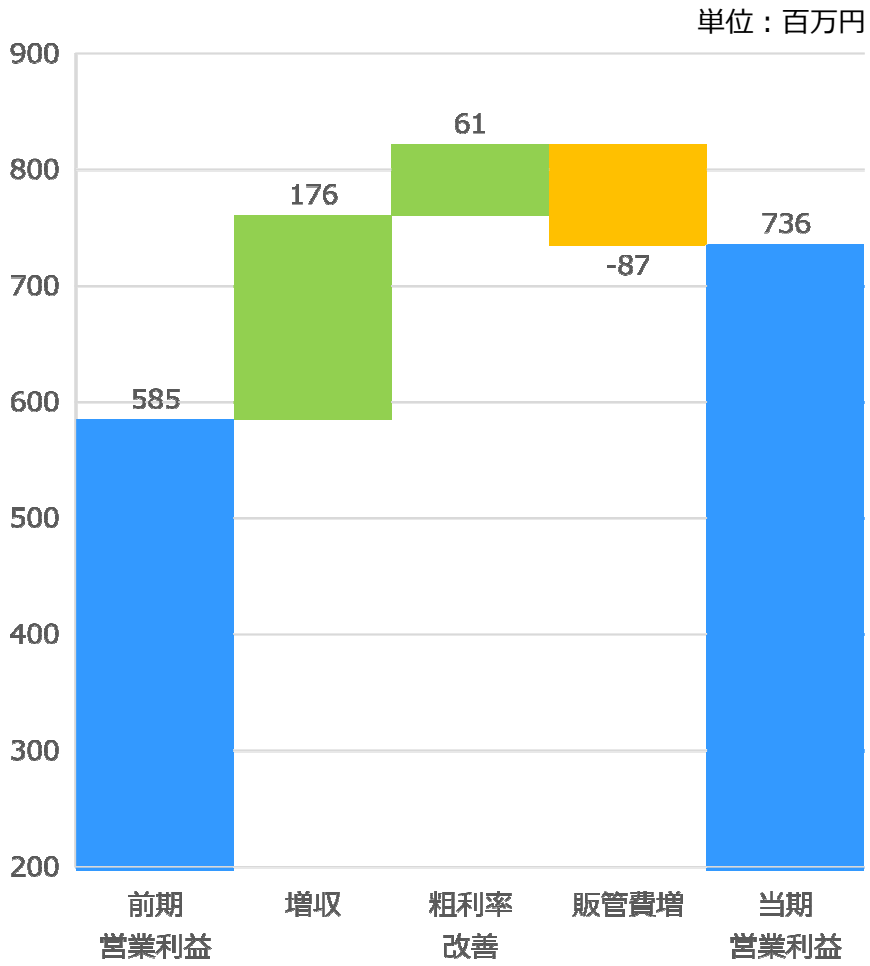


単位：百万円

	2021/3期 2Q累計	2022/3期 2Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	2,218	2,555	336	115.2%
営業利益	585	736	151	125.8%
営業利益率	26.4%	28.8%	2.4%	―

- 売上高・営業利益ともに過去最高
- 売上高は13期連続で増収
  営業利益は6期連続で増益
- ＩＴインフラサービスのレンタル等の受注が順調に推移したことにより増収・増益

■営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)



増収

ＩＴインフラサービスのレンタル等が順調に推移したことによるもの

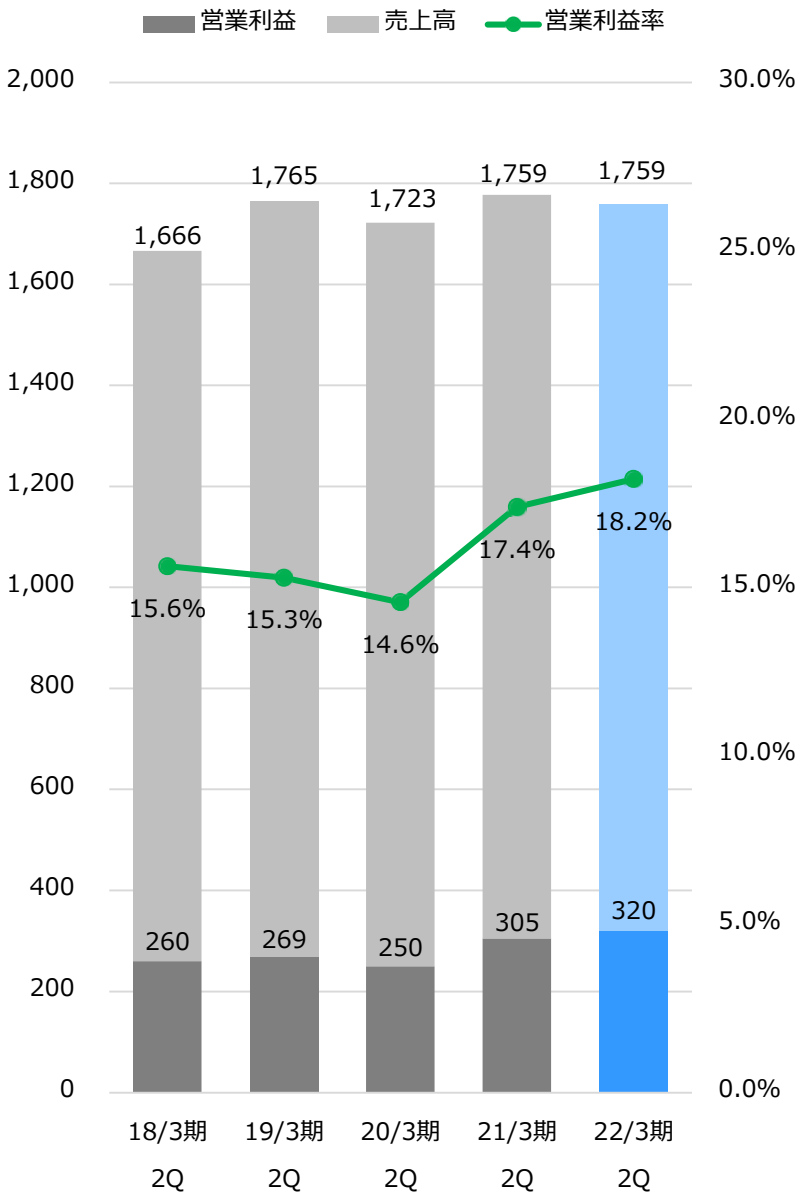
粗利率改善

ＩＴインフラサービスを主とした主力商品・サービス売上高の伸長によるもの

販管費増加

処遇改善・人員増等による人件費の増加によるもの

測量計測システム事業の損益概要① ❷2022年３月期第２四半期セグメント概要

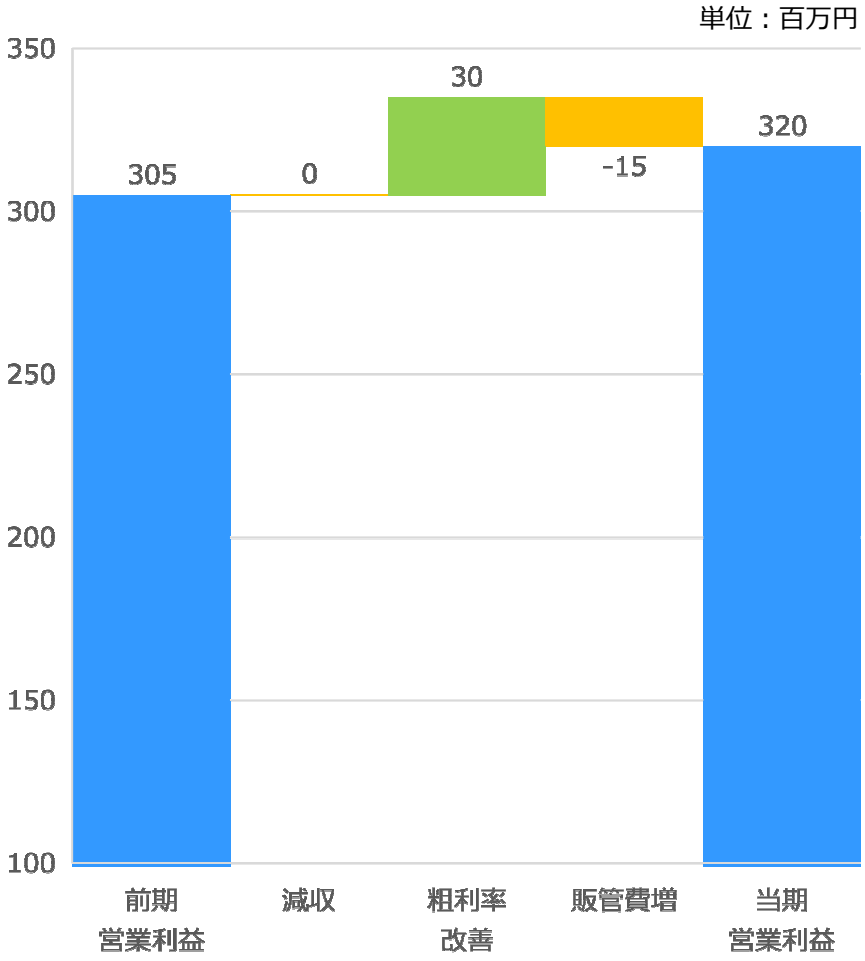


単位：百万円

	2021/3期 2Q累計	2022/3期 2Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	1,759	1,759	△0	100.0%
営業利益	305	320	14	104.8%
営業利益率	17.4%	18.2%	0.8%	―

- 営業利益は過去最高
- 販売において世界的な半導体不足の影響を受け、売上は微減となったが、ワンマン測量システム等のレンタルが伸長したことにより増益

■営業利益の増加要因(測量計測システム事業)



減収

第２四半期において、世界的な半導体不足により一部測量機器等の仕入が滞ったことが販売に影響

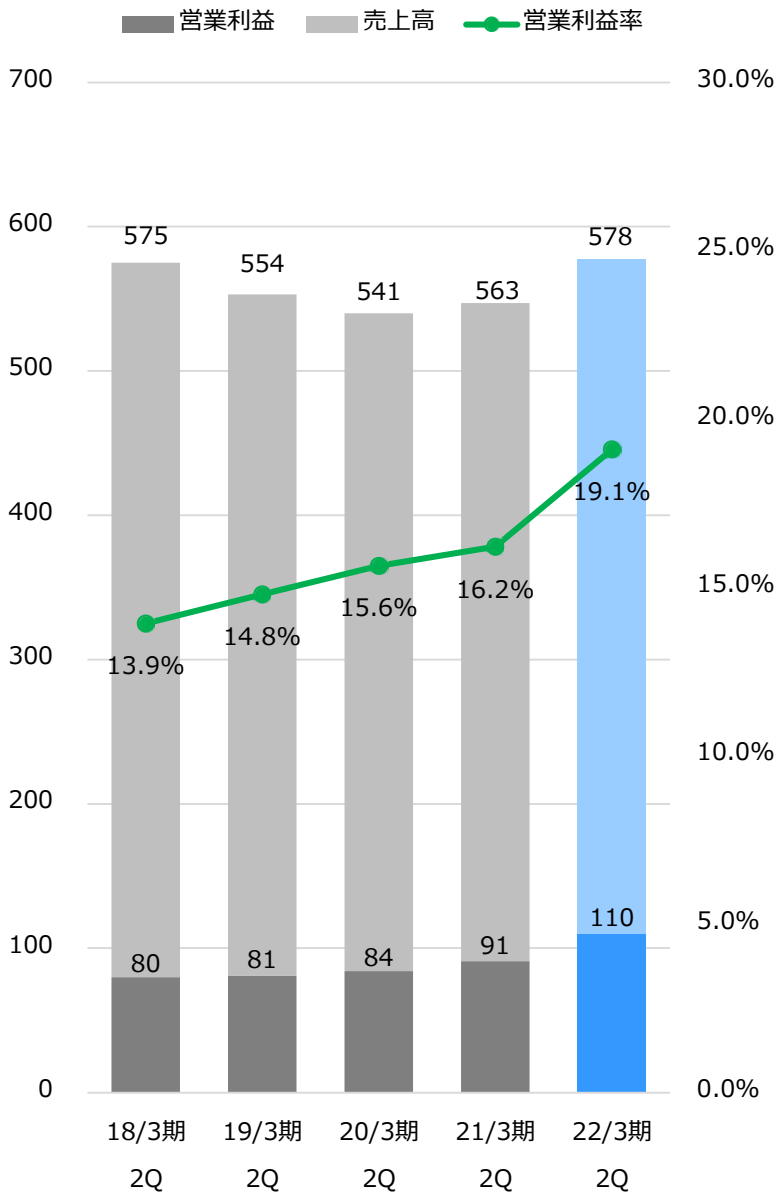
粗利率改善

ワンマン測量システムのレンタルをはじめとした主力商品・サービス売上高の伸長によるもの

販管費増加

営業活動費の増加及び測量機器管理センターの運用に伴う経費増によるもの

ハウス備品事業の損益概要①　❷2022年３月期 第２四半期セグメント概要



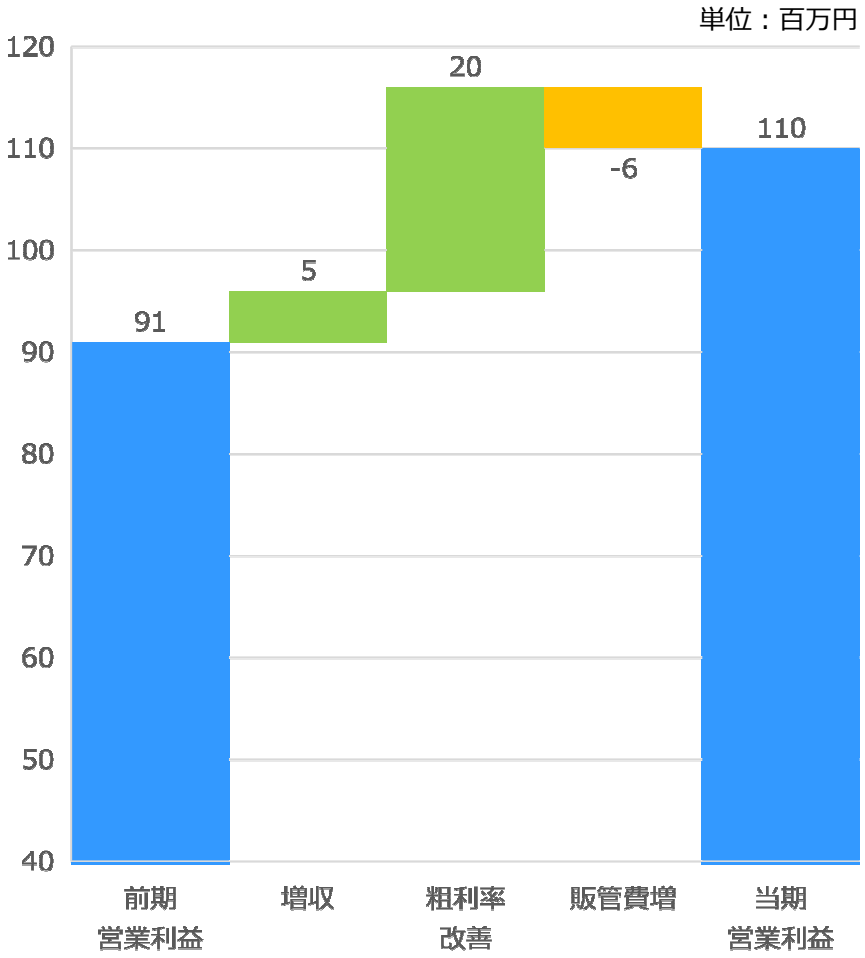
単位：百万円

	2021/3期 2Q累計	2022/3期 2Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	563	578	14	102.5%
営業利益	91	110	19	120.8%
営業利益率	16.2%	19.1%	2.9%	―

- 自社レンタルの稼働が堅調に推移し増収
- 自社レンタルの稼働に伴う賃貸料の増加により売上総利益が改善し増益

ハウス備品事業の損益概要②

■営業利益の増加要因(ハウス備品事業)



増収

自社レンタルの稼働が堅調に推移したことによるもの

粗利率改善

自社レンタルの稼働に伴う賃貸料の増加によるもの

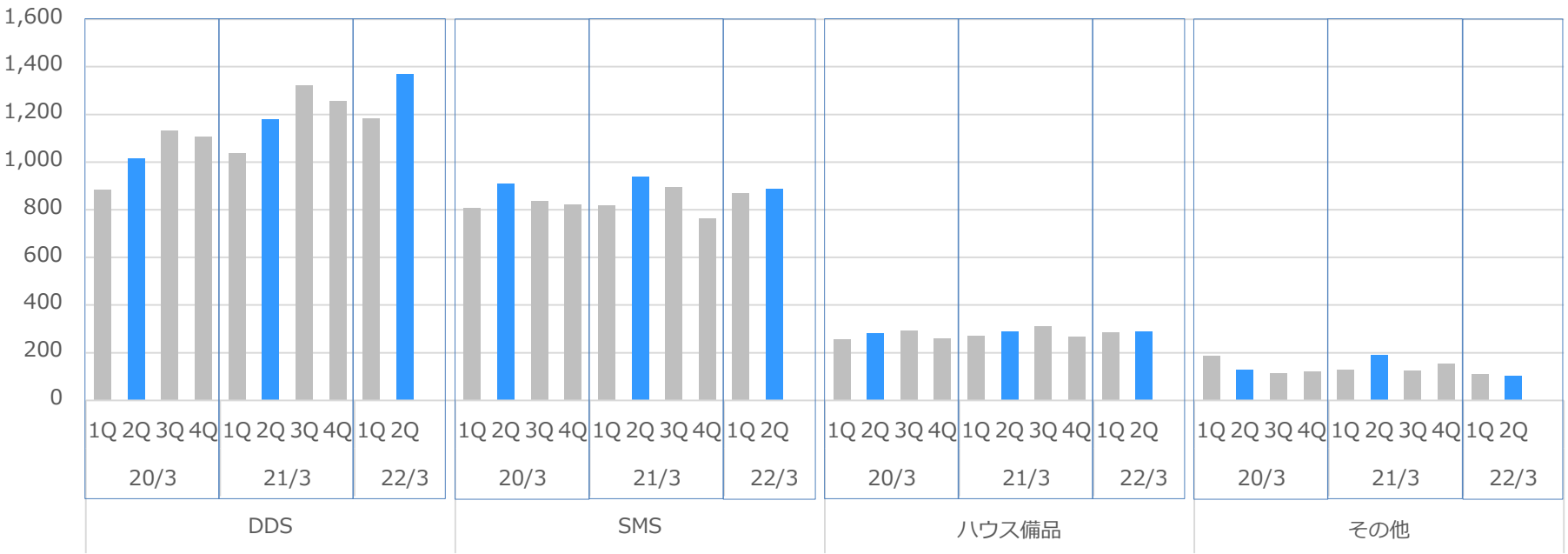
販管費の増加

営業活動費の増加によるもの

セグメント別売上高推移 ❷2022年３月期 第２四半期セグメント概要

単位：百万円

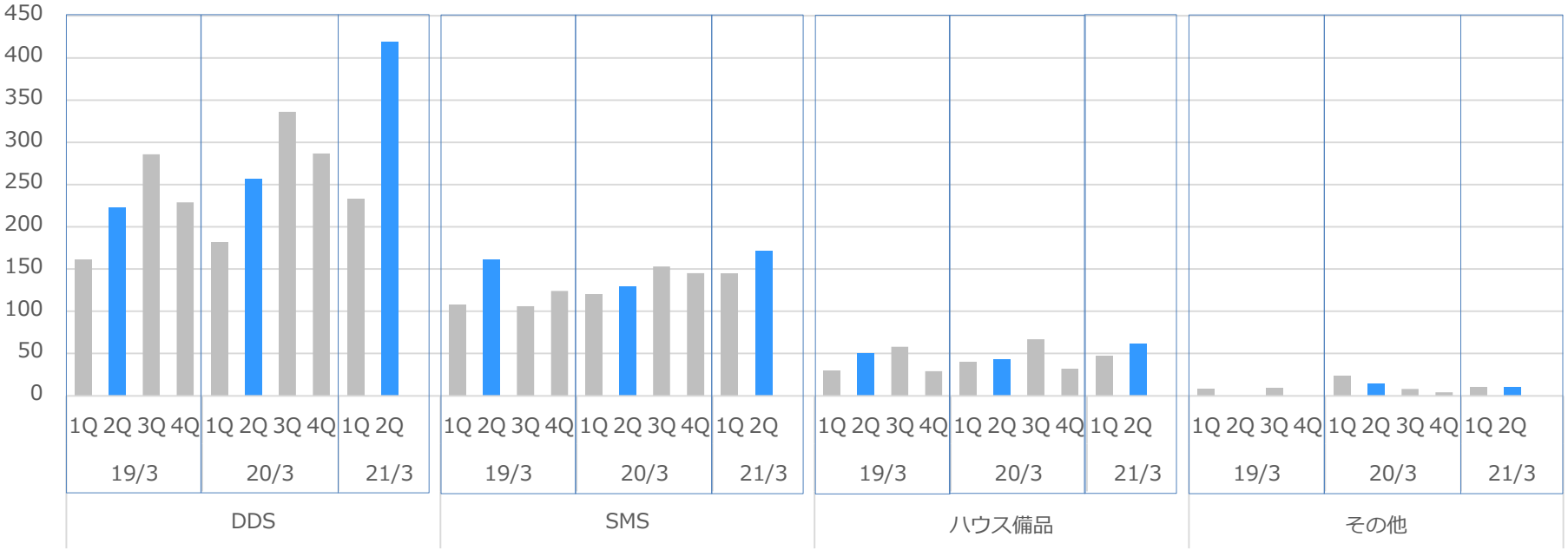
	2020/3期				2021/3期				2022/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
DDS事業	884	1,016	1,133	1,108	1,037	1,181	1,322	1257	1,184	1,371
SMS事業	810	912	837	821	819	940	896	765	871	887
ハウス備品事業	258	282	293	262	273	290	311	269	288	289
その他	186	127	115	120	130	189	126	155	111	103
売上高合計	**2,139**	**2,338**	**2,381**	**2,313**	**2,260**	**2,601**	**2,657**	**2,448**	**2,456**	**2,651**



セグメント別営業利益推移 ❷2022年３月期 第２四半期セグメント概要

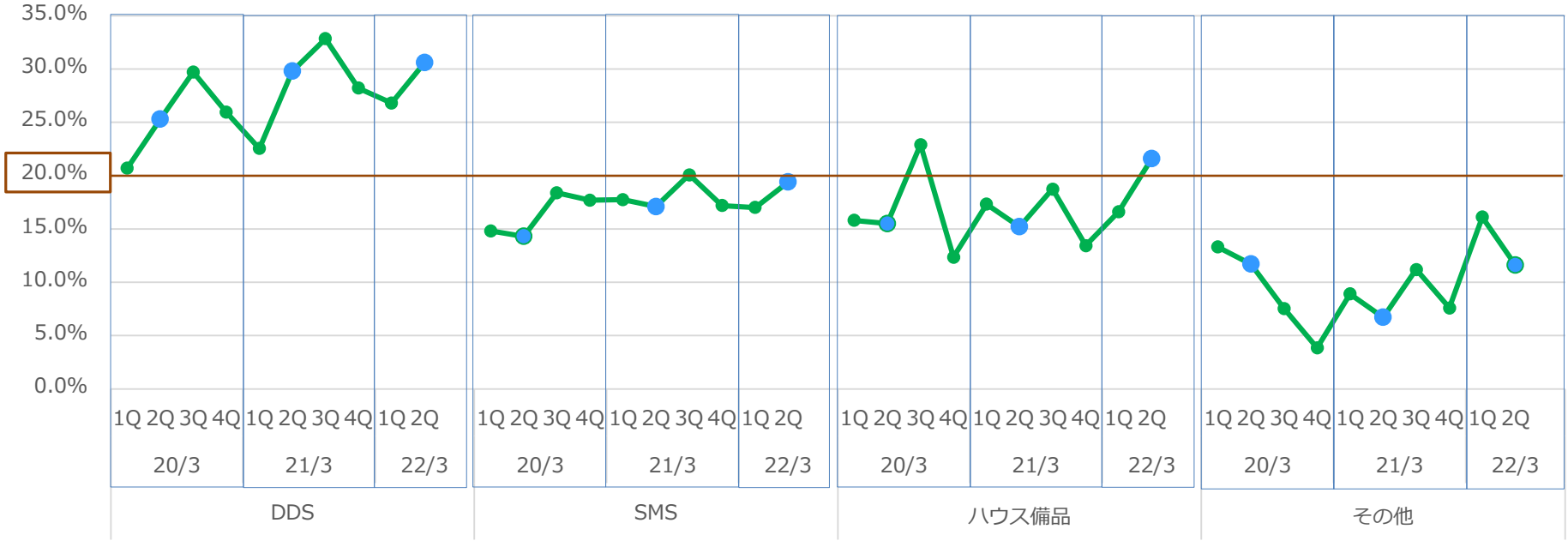
単位：百万円

	2019/3期				2020/3期				2021/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
DDS事業	161	223	286	229	182	257	336	287	233	419
SMS事業	108	161	106	124	120	130	153	145	145	172
ハウス備品事業	30	51	58	29	40	43	67	32	47	62
その他	9	0	10	0	24	14	8	4	11	11
営業利益合計	**310**	**435**	**461**	**383**	**368**	**447**	**566**	**469**	**438**	**666**



セグメント別営業利益率推移 ❷2022年３月期 第２四半期セグメント概要

	2020/3期				2021/3期				2022/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
DDS事業	20.7%	25.3%	29.7%	25.9%	22.5%	29.8%	32.9%	28.2%	26.8%	30.6%
SMS事業	14.8%	14.3%	18.4%	17.7%	17.7%	17.1%	20.1%	17.2%	17.0%	19.4%
ハウス備品事業	15.8%	15.5%	22.9%	12.4%	17.3%	15.2%	18.8%	13.5%	16.6%	21.6%
その他	13.3%	11.7%	7.5%	3.9%	8.9%	6.7%	11.2%	7.6%	16.1%	11.6%
営業利益率合計	**17.2%**	**19.1%**	**23.8%**	**20.3%**	**19.4%**	**21.9%**	**25.9%**	**21.8%**	**21.6%**	**25.1%**



Ⅰ．2022年３月期

❸ 進捗状況等

前期実績と当期計画対比 ❸進捗状況等

単位：百万円

	2Q累計				通期			
	2021/3期 実績	2022/3期 計画	前期対比		2021/3期 実績	2022/3期 計画	前期対比	
			増減額	前期比			増減額	前期比
DDS事業	2,218	—	—	—	4,798	5,200	401	108.4%
SMS事業	1,759	—	—	—	3,422	3,800	377	111.0%
ハウス備品事業	563	—	—	—	1,144	1,100	△44	96.1%
その他	319	—	—	—	602	500	△102	83.0%
売上高合計	**4,861**	**5,000**	**138**	**102.8%**	**9,968**	**10,600**	**631**	**106.3%**
営業利益	**1,007**	**1,050**	**42**	**104.2%**	**2,228**	**2,400**	**171**	**107.7%**
(営業利益率)	20.7%	21.0%	0.3%	—	22.4%	22.6%	0.2%	—
経常利益	**961**	**1,000**	**38**	**104.0%**	**2,127**	**2,300**	**172**	**108.1%**
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	**647**	**700**	**52**	**108.1%**	**1,456**	**1,600**	**143**	**109.8%**

進捗状況(中間・通期) ❸進捗状況等

- 中間の進捗状況は、計画に対して好調
- 半導体不足の影響見通しが不透明なため、現時点では通期予想の変更なし

単位：百万円

	2022/3期実績 2Q累計	2022/3期計画 2Q累計	達成率	2022/3期計画 通期	進捗率
DDS事業	2,555	—	—	5,200	49.1%
SMS事業	1,759	—	—	3,800	46.3%
ハウス備品事業	578	—	—	1,100	52.6%
その他	214	—	—	500	43.0%
売上高合計	**5,107**	**5,000**	**102.2%**	**10,600**	**48.2%**
営業利益	**1,197**	**1,050**	**114.1%**	**2,400**	**49.9%**
(営業利益率)	23.4%	21.0%	—	22.6%	—
経常利益	**1,146**	**1,000**	**114.7%**	**2,300**	**49.9%**
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	**788**	**700**	**112.6%**	**1,600**	**49.3%**

配当予想 ❸進捗状況等

▶ 期末配当において、上場20周年記念配当を1株当たり2.00円実施予定
これにより1株当たり期末配当予想を当初の8.00円から10.00円へ修正

	1株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2021年３月期(実績)	6.00円 （普通配当　6.00円）	8.00円 （普通配当　8.00円）	14.00円 （普通配当　14.00円）
2022年３月期(実績)	7.00円 （普通配当　7.00円）		
2022年３月期(予想)		10.00円 （普通配当　8.00円） （記念配当　2.00円）	17.00円 （普通配当　15.00円） （記念配当　2.00円）

Ⅰ．2022年３月期

❹連結財務諸表

損益計算書 ❹連結財務諸表

単位：百万円

	2021/３期 第2四半期 （自　2020年４月１日 至　2020年9月30日）		2022/３期 第2四半期 （自　2021年４月１日 至　2021年9月30日）		前期比
		（構成比）		（構成比）	
売上高	4,861	100.0%	5,107	100.0%	105.1%
売上原価	2,690	55.3%	2,633	51.6%	97.9%
売上総利益	2,170	44.7%	2,474	48.4%	114.0%
販売費及び一般管理費	1,163	23.9%	1,276	25.0%	109.7%
営業利益	1,007	20.7%	1,197	23.4%	118.9%
営業外収益	4	0.1%	5	0.1%	137.9%
・ 受取配当金	0		0		
・ 受取地代家賃	1		1		
・ その他	2		3		
営業外費用	50	1.0%	56	1.1%	112.6%
・ 支払利息	19		22		
・ 持分法による投資損失	30		33		
経常利益	961	19.8%	1,146	22.5%	119.3%
特別利益	–	–	20	0.4%	0.0%
・投資有価証券売却益	–		20		
税金等調整前四半期純利益	961	19.8%	1,167	22.9%	121.4%
法人税等	313	6.5%	378	7.4%	120.8%
・ 法人税、住民税及び事業税	313		373		
・ 法人税等調整額	0		5		
四半期純利益	647	13.3%	788	15.4%	121.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	647	13.3%	788	15.4%	121.8%

貸借対照表（資産の部）　❹連結財務諸表

単位：百万円

	2021/３期末 （2021年３月31日）		2022/３期 第2四半期末 （2021年9月30日）		前期末対比 増減額
		（構成比）		（構成比）	
・ 現金及び預金	6,216	47.4%	5,376	38.8%	△ 840
・ 受取手形及び売掛金	1,693	12.9%	1,829	13.2%	135
・ 棚卸資産	460	3.5%	577	4.2%	116
・ その他流動資産	196	1.5%	464	3.4%	268
・ 貸倒引当金	△ 4	△ 0.0%	△ 4	△ 0.0%	0
流動資産合計	8,563	65.3%	8,242	59.5%	△ 320
・ リース資産（純額）	2,275	17.3%	2,240	16.2%	△ 35
・ その他（純額）	1,802	13.7%	1,781	12.9%	△ 20
有形固定資産合計	4,078	31.1%	4,021	29.0%	△ 56
無形固定資産合計	53	0.4%	159	1.1%	105
・ その他	422	3.2%	1,436	10.4%	1,013
・ 貸倒引当金	△ 1	△ 0.0%	△ 1	△ 0.0%	0
投資その他の資産合計	420	3.2%	1,434	10.4%	1,013
固定資産合計	4,552	34.7%	5,616	40.5%	1,063
資産合計	13,115	100.0%	13,858	100.0%	742

貸借対照表（負債及び純資産の部）　❹連結財務諸表

単位：百万円

	2021/３期末 （2021年３月31日）		2022/３期 第2四半期末 （2021年9月30日）		前期末対比 増減額
		（構成比）		（構成比）	
・支払手形及び買掛金	499	3.8%	566	4.1%	66
・未払法人税等	378	2.9%	378	2.7%	0
・その他	1,661	12.7%	2,138	15.4%	476
流動負債合計	2,539	19.4%	3,083	22.2%	543
・ リース債務	1,570	12.0%	1,524	11.0%	△ 46
・その他	215	1.6%	236	1.7%	20
固定負債合計	1,786	13.6%	1,760	12.7%	△ 26
負債合計	4,326	33.0%	4,843	35.0%	517
・ 資本金	425	3.2%	425	3.1%	0
・ 資本剰余金	2,399	18.3%	2,399	17.3%	0
・ 利益剰余金	6,393	48.7%	6,840	49.4%	446
・ 自己株式	△ 460	△3.5%	△ 722	△5.2%	△ 261
株主資本合計	8,758	66.8%	8,943	64.5%	185
・ その他有価証券評価差額金	31	0.2%	70	0.5%	39
その他の包括利益累計額合計	31	0.2%	70	0.5%	39
純資産合計	8,789	67.0%	9,014	65.0%	225
負債純資産合計	13,115	100.0%	13,858	100.0%	742

Ⅱ．中期経営計画

- 2021年３月期　～　2023年３月期までの３カ年

中期経営計画 ― 中長期トレンド ―

- 建設投資は堅調な持続を想定
- 労働力の減少・通信技術向上により、建設業のICT活用が加速

少子高齢化	高齢者層の退職・若年者層の減少による労働人口の不足 **<労働力の減少>** ▶ **ICTを活用した省力化・省人化が加速**
働き方改革	働き方改革関連法が2024年には建設業にも適用予定 **<労働時間の減少>** ▶ **ICTを活用した省力化・省人化が加速**
通信技術の革新	5G実用化等により、ICTの活用が活発化 **<ICTにより働き方が変化>** ▶ **建設業にもテレワーク、遠隔支援等、ICTの多様な活用が加速**
災害対応	インフラ強化・維持(国土強靭化)、災害復興が急務 **<建設投資は堅調>** ▶ **当社の貢献(市場拡大)余地は大きい**

中期経営計画 ― 中長経営方針 ―

外部環境・事業目標を見据えた統合的な活動方針

どこへ

1．地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

2．土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

何を

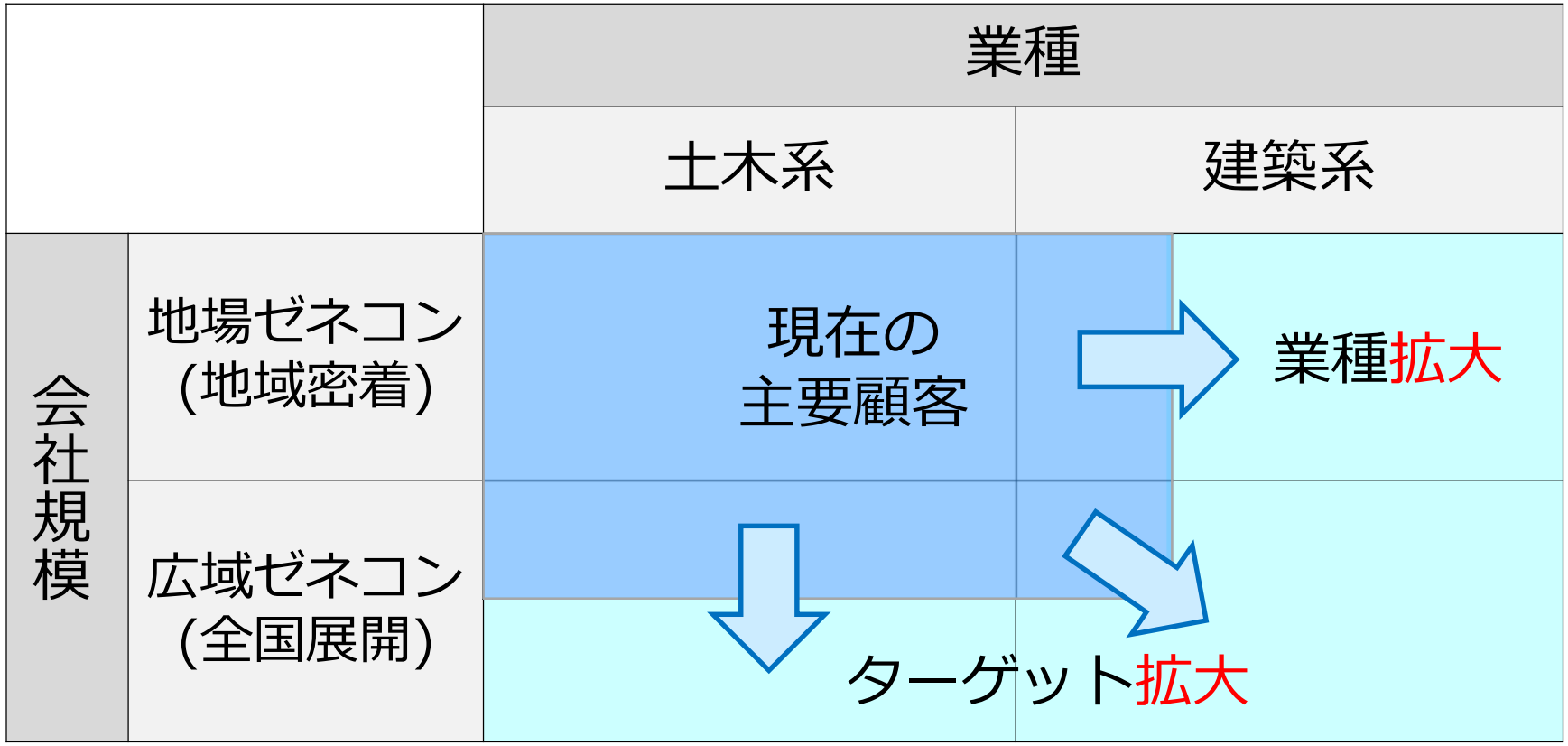
3．デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

どのように

4．レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

中期経営計画 ― 中長経営方針（どこへ）―

- 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大 ⇒ B to B取引拡大
- 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大



地方本社の広域ゼネコンに対する取引強化・開拓推進によるB to B取引拡大

- 広域ゼネコンを細分化し、開拓対象を本社東京だけでなく、本社地方の広域ゼネコンも対象化

広域ゼネコン	従来：本社東京	◆ 特徴：比較的大手で、突破困難 ◆ 対応：首都圏営業部・事業統括部が中心に開拓
	追加：本社地方	◆ 特徴：比較的中・小規模 ⇒当社サービスが有益 ◆ 対応：管轄支店が中心に開拓

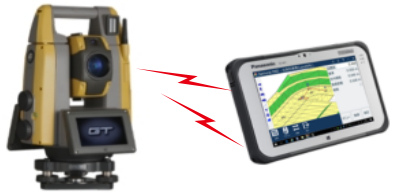
■ 活動について

まずは既存取引先を優先して活動（既存優先はリピーター強化と同様）

全国で広域ゼネコンの開拓を進め、全社としてB to B取引を拡大

中期経営計画 ― 中長経営方針（何を）―

デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

DDS事業	◆ **Fileforce** 建設業界に特化した唯一のクラウドサービス ◆ **モバ電** 建設現場事務所向けモバイル回線サービス ◆ **ネットワークカメラ** 現場管理、防災に対応した監視カメラ ◆ **GENBAコネクト** 現場管理の遠隔作業支援システム一式	 fileforce For Construction モバ電 ◆ ネットワークカメラ ◆ GENBAコネクト
SMS事業	◆ **Mr.Samurai 3D** Samuraiサーチ(特許取得)を利用した独自システムによる、安価なワンマン測量システム ◆ **Geo-Press Cloud** i-Constructionにも対応した、クラウド連携の締固め管理システム	 ◆ Mr.Samurai 3D ◆ Geo-Press Cloud

ネットワークカメラの官公庁向け営業強化による事業拡大

- 近年の災害等から、官公庁におけるネットワークカメラ需要が増加
- その設置目的・使用用途から、中長期的な市場の拡大が見込める

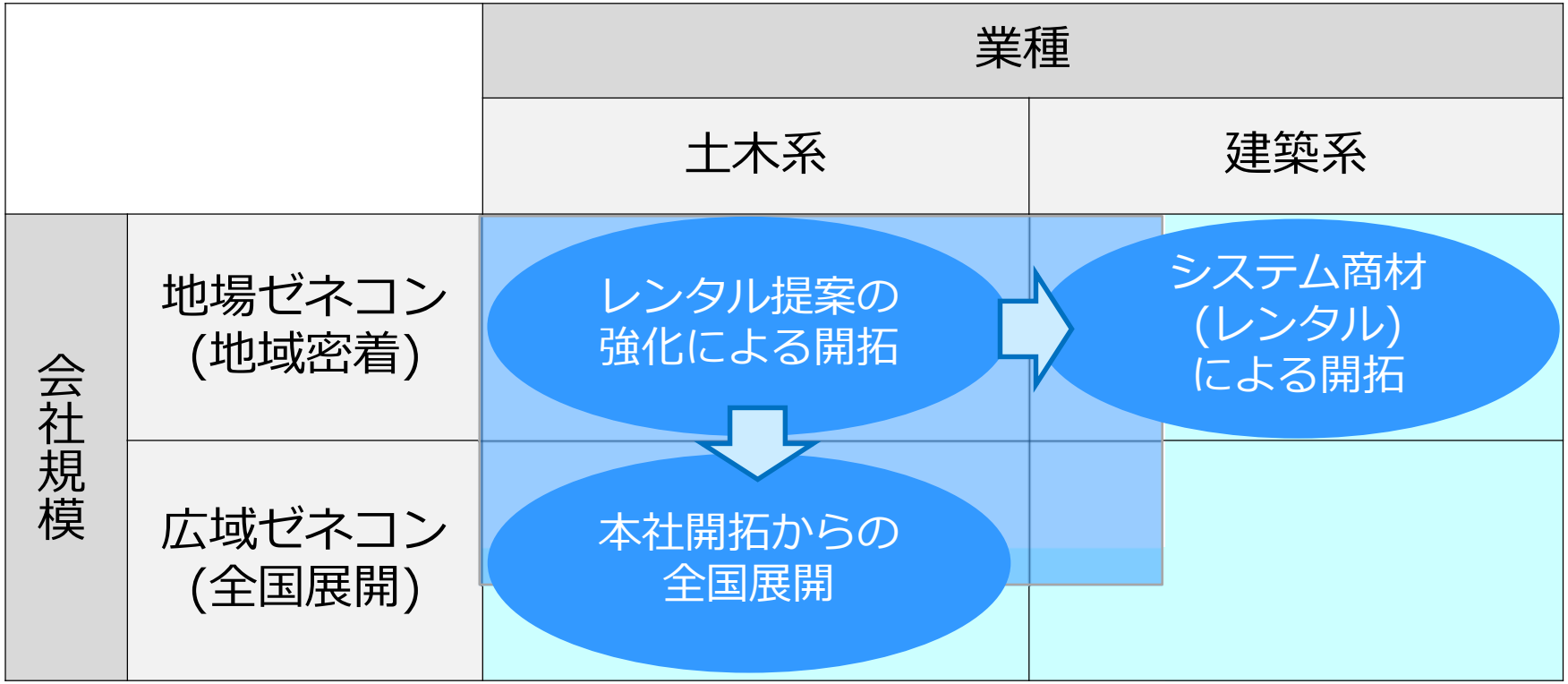
河川カメラ市場の背景	● 2017年九州北部豪雨などで、洪水時の河川状況をリアルタイムに把握できなかった課題への対応 (安全な場所から24時間監視可能なシステムの構築) ● 機器の映像精度・機能等の向上 ▶ 社会的な課題の解決策としてネットワークカメラ市場が拡大
市場の特徴	● 国策で各都道府県に同様の需要が増加→全国的に市場が拡大 ● 価格よりも品質重視→AXISの高機能カメラ・クラウド連携が有利 ● 他都道府県の事例を強く意識→水平展開容易・全国ネットワーク有効 ▶ 当社商品・サービスの貢献余地が大きい

社会的貢献度が高く、当社の主力商品・サービスに対するニーズも強いことから積極的に開拓すべき市場

中期経営計画 ― 中長経営方針（どのように）―

▶ レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

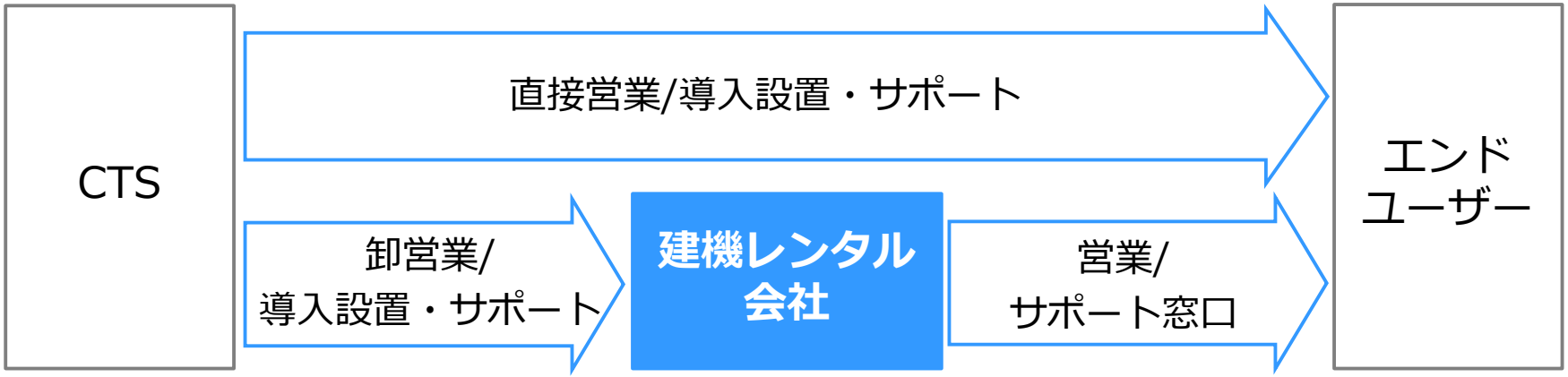
- 広域×土木(レンタルメリットに理解) ⇒ 各支店による本社開拓
- 地場×建築(DDS事業ターゲット) ⇒システム商材による開拓
- 支店・本部体制強化により、直接・遠隔によるサポート体制を構築



中期経営計画 ― 中長経営方針（どのように）―

Geo-Pressのシェア拡大について建機レンタル会社との協業推進

- 卸営業活動に関して建機レンタル会社と積極的に協業
- 導入設置・サポート等の技術支援はCTSで対応



全国ネットワークを活かし、CTSが現場でのユーザーサポートを行うことで、
全国の建機レンタル会社と幅広く協業

中期経営計画 ― 中期経営目標 ―

▶ 中期経営方針に基づき、2023年３月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

主力商品・サービス売上高	営業利益率	ROE
８０億円超 （2020年3月期比 ＋50%）	２０%超	２０%超

※主力商品・サービス売上高とは・・・

繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています

Ⅳ. 参考資料

経営理念・経営基本方針 参考資料

経営理念

「全国の建設現場の課題を、デジタルデータサービスと

測量計測システムを中心に、身近なサポートで解決する」

経営基本方針

お客様に対しては、

- 常に最適な提案を、「より確かに、より早く、より安く」提供することを追及する

社員に対しては、

- 仕事においては想像力とチャレンジ精神を第一に、「自ら学び、自ら実践し、自ら成果を実感できる」環境を実現する
- 処遇においては公平性を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に実践する

株主様に対しては、

- 企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施する

社会に対しては、

- 「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献する

事業概要 参考資料

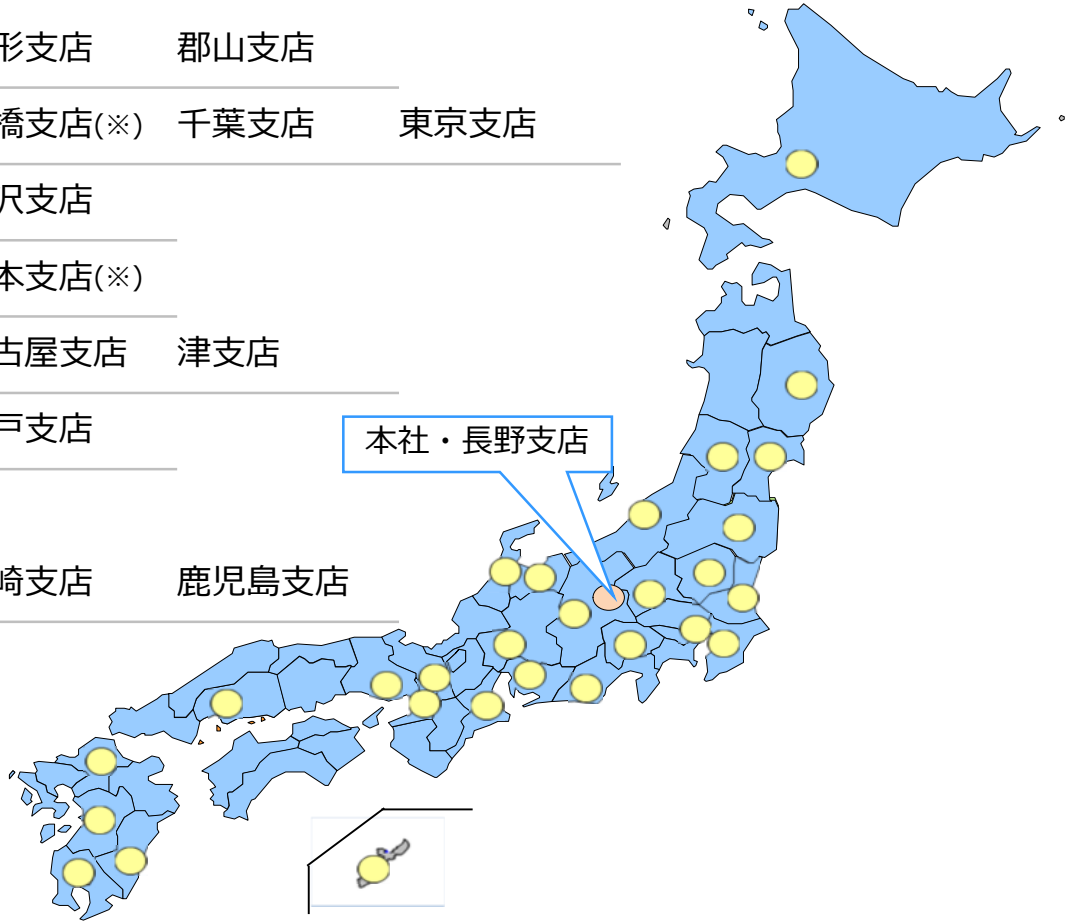
デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を主力事業として全国展開

全国展開	DDS	ITインフラサービスのレンタル及び販売 建設業向けクラウドストレージサービス 建設現場向けITインフラサービス（回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）
	SMS	測量計測システム・ICT施工関連システムのレンタル及び販売 【基本分野】MDTS・GNSS等によるワンマン測量システム等 【ICT施工分野】転圧管理システム、3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行
エリア展開	ハウス備品	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル
	その他	交通安全・環境関連の工事等 道路標識の設置・道路白線の設置

全国ネットワーク 参考資料

- 全国に29支店を展開
- デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を主力に全国ネットワークを構築中

北海エリア	札幌支店				
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店	
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	千葉支店	東京支店
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店		
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)		
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店	
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店		
中国エリア	広島支店				
九州エリア	福岡支店	熊本支店	宮崎支店	鹿児島支店	
沖縄エリア	那覇支店				



※はハウス備品取扱い支店

「建設ICT」分野の専門企業 参考資料

ICTを通じて建設現場をサポート

- デジタルデータサービス事業：現場事務所内のITインフラ一式を提供
- 測量計測システム事業：施工現場向けの測量計測システム等を提供

建設現場

現場事務所

施工現場

建設ICT

DDS

クラウドを中心に回線及び現場事務所内のITインフラ一式を提供

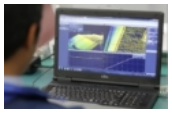
SMS

■ 測量計測（基本）

測量計測システム及び関連サービスを提供

■ 測量計測（ICT施工）

ICT施工に対応したシステム・サービス等を提供



デジタルデータサービス事業の今後の事業展開 参考資料

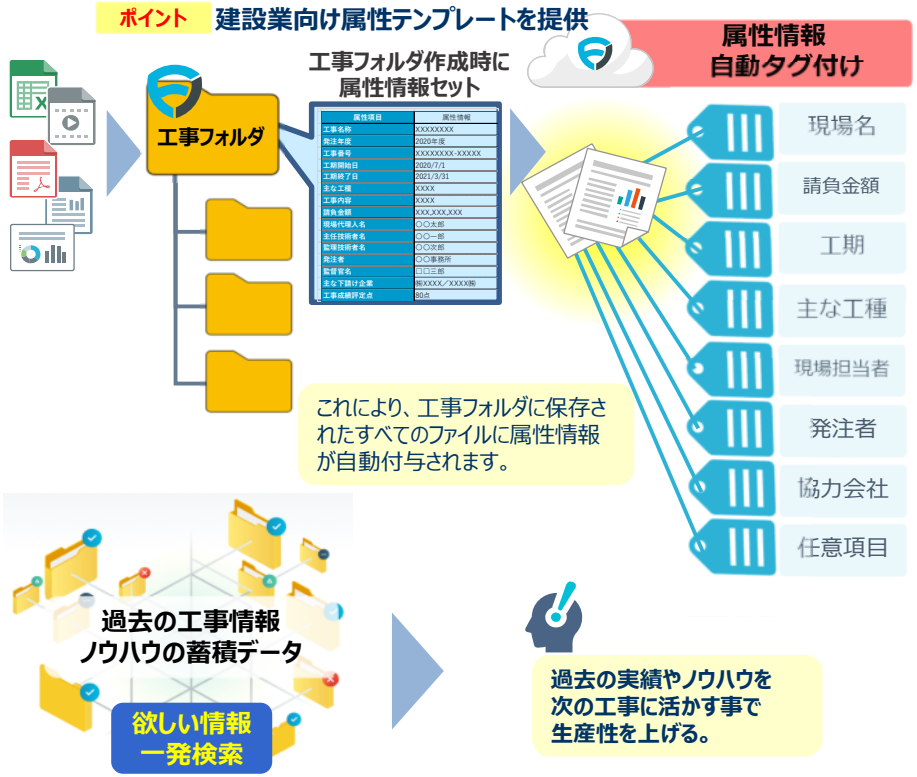
▶ 建設業の業務に特化したクラウドサービスを提供し、
建設現場向けITインフラシステムを統合的に提供するオンリーワン企業を目指す

デジタルデータサービス事業の今後の事業展開 参考資料

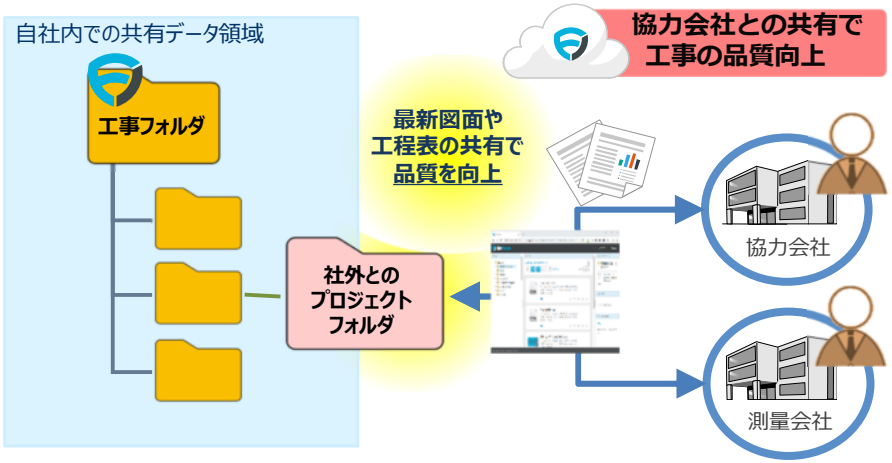
建設業に特化したクラウドストレージ「Fileforce」

建設業に特化した機能がさらに進化、「稼ぐ」クラウドストレージを提供します。

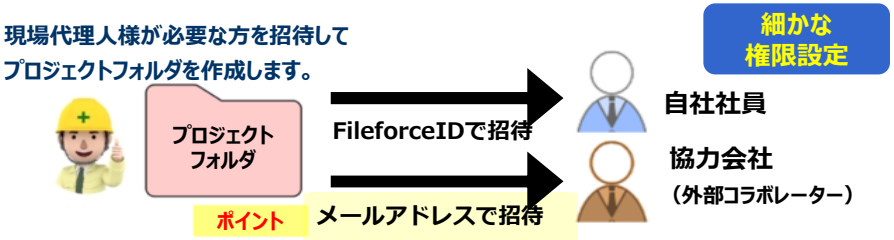
建設業向けクラウドストレージ　進化①
自動タグ付け高度検索機能



建設業向けクラウドストレージ　進化②
社外連携プロジェクト管理機能



建設現場では、品質向上に向けて協力会社や測量会社と、図面変更やデータ共有が頻繁に行われています。
プロジェクトフォルダは、現場所長が必要に応じて社内・社外メンバーを招待し、情報共有を可能にするクラウドの専用フォルダです。
工期中、離れた場所の関係者とセキュアな情報共有が可能になります。



デジタルデータサービス事業の今後の事業展開 参考資料

ネットワークカメラの機能強化

建設業向けクラウドストレージ　進化③

ネットワークカメラのオプション機能

ネットワークカメラ　オートタイムラプス機能

動画のサイズ縮小
再生速度短縮

施工現場を映像で見える化し、企業のスキルと財産を未来へ残す。（将来のAI活用への備えにも）

管理者が離れた複数現場の日々の進捗を短時間で把握できる。

CTSネットワークカメラシリーズ

高画質の静止画を
保存し自動で
動画に変換します

タイムラプス作成条件の設置

ネットワークカメラ管理メニュー

国土交通省　簡易型河川カメラ

国土交通省の簡易型河川カメラに採用

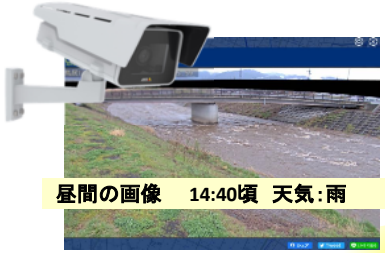
国土交通省からの要求をすべて満たし、多くの自治体で採用されています。

https://k.river.go.jp

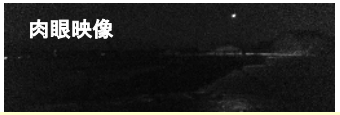
国土交通省

特徴：

- **FULL HD 1080P　最大60フレーム/秒の高画質映像**
- **補助照明不要で低照度下でもカラー撮影**
- **幅広い動作環境　-40℃～60℃（結露可）**
- **クラウド保存サービスで静止画像を保存可能**
- **不日照7日以上を実現したソーラーシステム搭載**



昼間の画像　14:40頃　天気：雨



肉眼映像

夜間の画像　22:00頃　天気：曇り

夜間の映像が
昼間の様な高品質

夜間の画像　22:10頃　天気：曇り

現在の静止画での運用から「Fileforce」を利用した動画やタイムラプスの運用を検討する自治体が増えてきました。

どこでもカメラ2.0

利用用途や現場環境に併せて選べる、持ち運べるカメラ

国土交通省の新技術提供システム NETISに登録されました

NETIS登録番号：KT-210030-A

デジタル機器管理センター　参考資料

▶ ITインフラサービスの需要増加に対応するため、建設ICT管理センターを「デジタル機器管理センター」にリニューアル

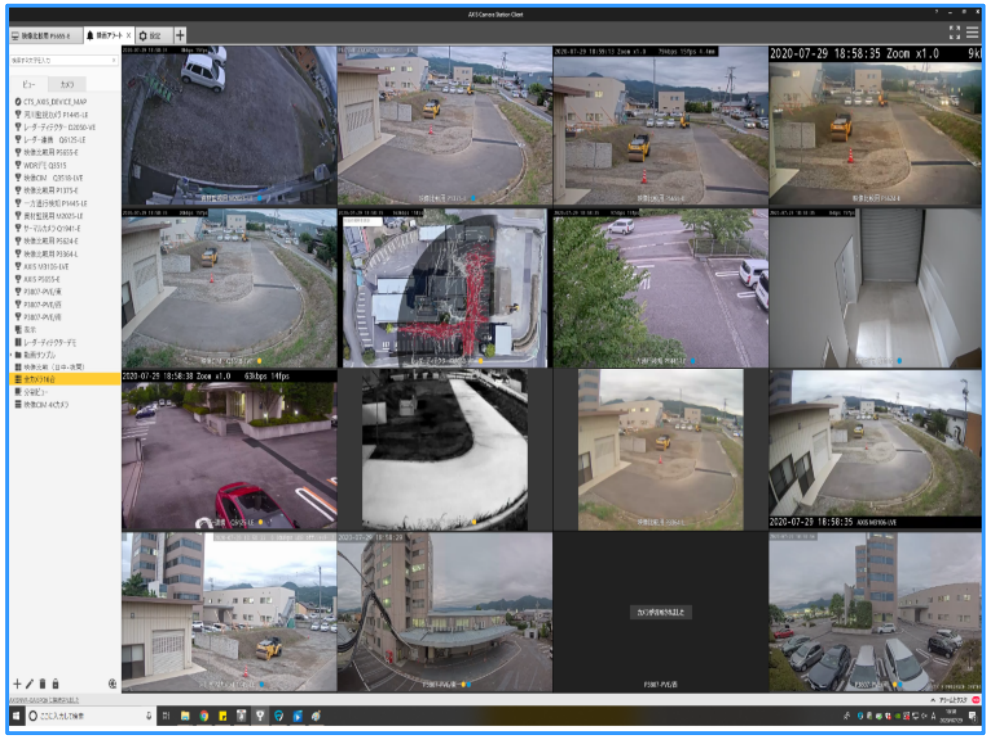
- 延べ床面積900㎡（2階建）にてＩＴインフラ機器の物流管理を行う
- 現行の約3倍のレンタル機器の運用が可能

2021年4月リニューアル

DEフィールド ラボ 参考資料

▶ 本社の敷地内全体を建設現場と想定した国内初の 「DEフィールド ラボ（Digital Eye フィールド ラボ）」を開設し、主に次の２点に活用

- ●各種ネットワークカメラ等の映像機器・活用環境の検証
- ●建設現場の多様化ニーズに対応する新たなソリューションの研究開発



2020年8月開設

測量計測システム事業の概要 参考資料

- 販売の他、全国ネットワークを活用してレンタルを展開
- 充実した修理体制により、安定した修理対応・アフターケアが可能

建設現場

■ 測量現場

■ ワンマン測量

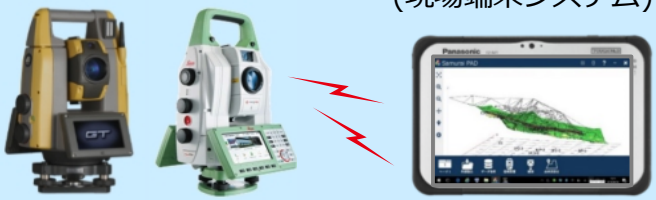
○ ： トータルステーション(TS)
▲ ： 電子野帳
▲ ： リモートキャッチャー

測量機器の
レンタル・販売

測量機器の
修理・メンテナンス

測量機器

■ トータルステーション　■ Mr.Samurai 3D
(現場端末システム)



独自商品(Mr.Samurai 3D)を加えた商品差別化

修理・メンテナンス

定期的な点検・調整の他、レンタル品の
メンテナンスも実施

測量計測システム事業の今後の事業展開 参考資料

▶ 独自商品「Mr.Samurai 3D」「Geo-Press Cloud」の積極的な展開

現場端末システム
Mr.Samurai 3D

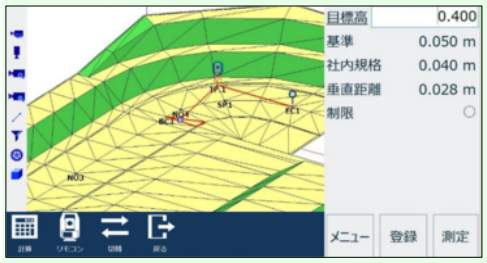
i-Construction対応 締固め管理システム
Geo-Press Cloud

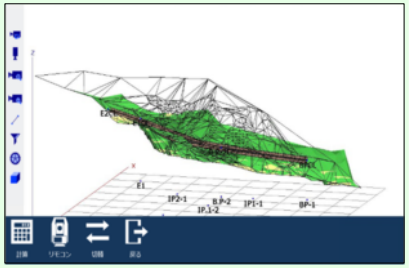
Samurai サーチの活用でワンマン測量

端末に内臓されたGPSを使用して、自分のいる方向にMDTS本体を振り向かせることができる「Samurai サーチ」を搭載。

特許技術
特許 第5598797号
"測量装置"(GPSによる振り向き機能)

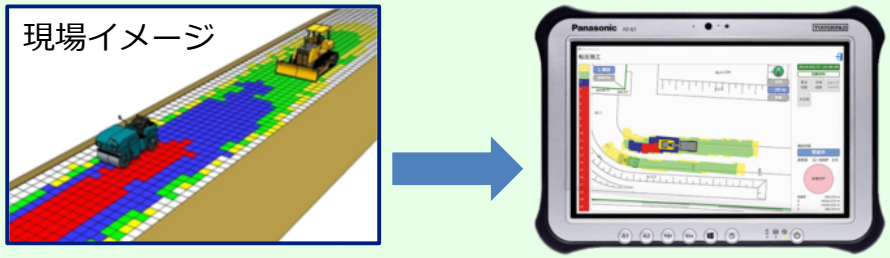
進捗管理からi-Construction検査まで ３Dビューによる視覚的にわかりやすい表示が可能に！





i-Construction対応

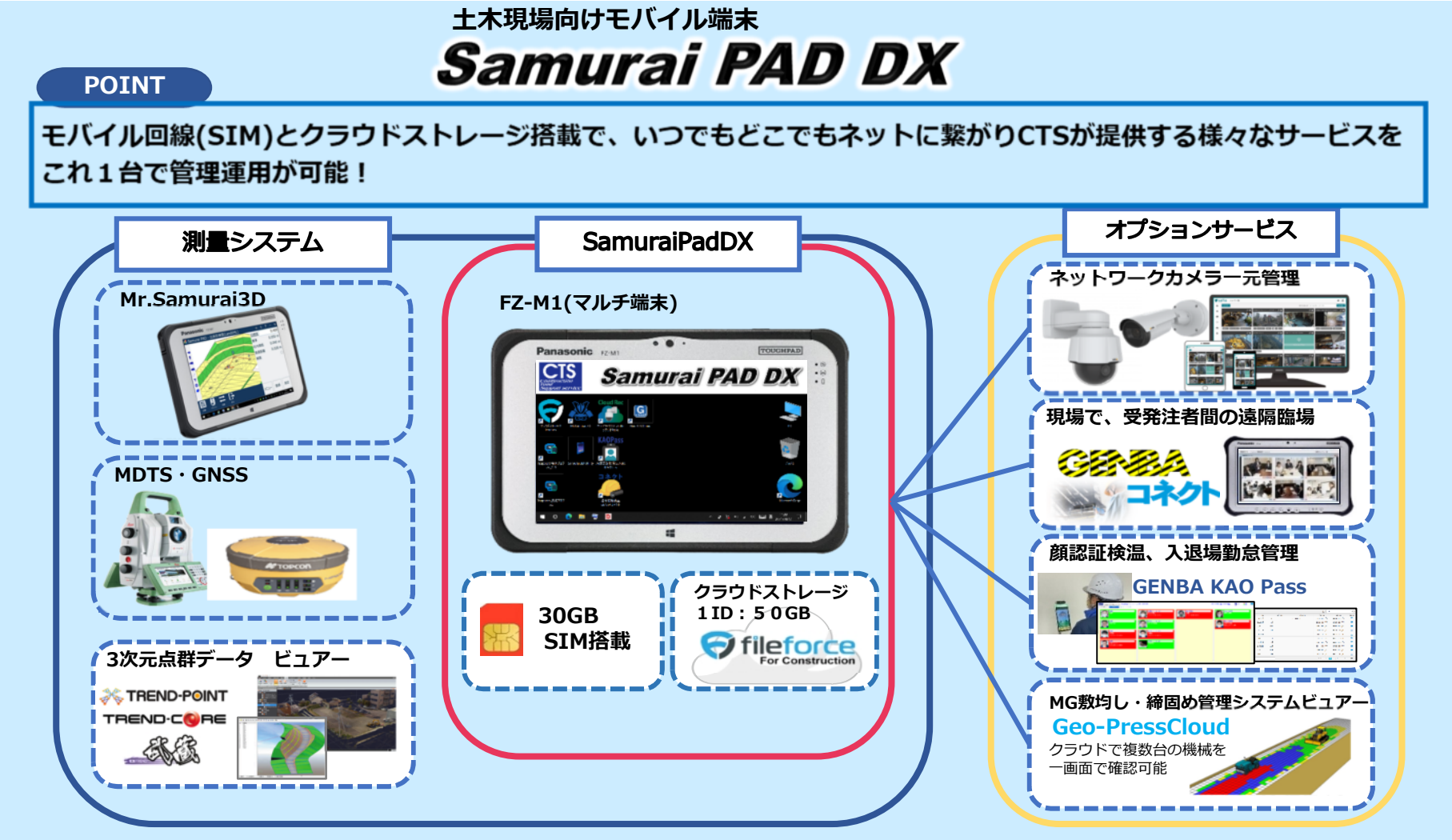
振動ローラー等による転圧施工状況をリアルタイムに把握し、盛土締固め作業効率化・品質向上。



クラウド機能による施工・管理の効率化

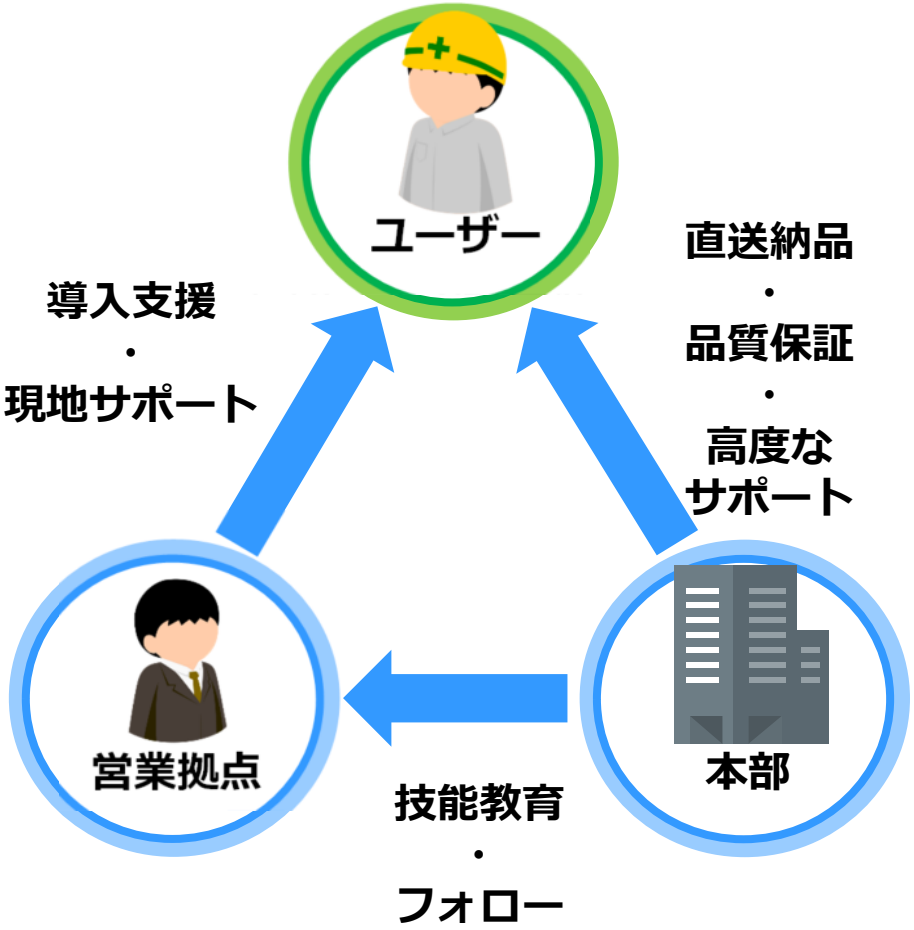
測量計測システム事業の今後の事業展開 参考資料

▶ 2021年9月「Samurai PAD DX」リリースにより、ワンマン測量システムの提案をさらに推進



測量計測システム事業の今後の事業展開 参考資料

▶ レンタルの営業体制とサポート体制を全国に充実させ、
「日本で唯一の測量機器の広域レンタル会社」を目指す



営業拠点

- 現状全国29支店で地域密着支援

▼

✓ 出店を継続し、営業拠点網を拡充
✓ 拠点強化のための積極的な人員採用

本部

- 物流・管理体制の内製強化
- 専門部署による教育・訓練体制

▼

✓ 設備・人材の更なる拡充
✓ 教育体制・プログラムの充実
✓ ICTによる遠隔支援の強化

測量機器管理センター 参考資料

全国で測量機器のレンタルを強力に推進するため、新たに「測量機器管理センター」を開設

- 延べ床面積1,200㎡にて測量機器の修理・点検・物流管理を行う
- 屋内設備 ・直線距離50m超の基線場4基、３Dスキャナー用の基線場2基、コリメータ13基
- 年間メンテナンス台数は5万台程度まで対応可能
- 地上型レーザースキャナーのJSIMA校正・検査事業者に全国で初めて認定される

2021年4月開設

建設ICT研修センター　参考資料

▶ 本社内に建設ICT研修センターを有し、主に次の２点に活用

●社員の技術向上

・社内研修実績の例（累計）

3Dスキャナー：93名、Geo-Press：96名、杭ナビショベル：28名 等

●独自商品の開発（ＩＣＴ施工関連）

営業・支援体制の強化 参考資料

▶ 支店体制と本部体制の双方を強化・拡充し、
デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業の全国展開を推進する

全国のエンドユーザー

支店	本部
● 顧客開拓 ● 導入支援 ● 現地サポート	● 直送納品 ● 品質保証 ● 高度なサポート
全国ネットワークの拡充 ⇒分店・出店を継続	施設・設備の充実 **＜概ね充足＞** ⇒デジタル機器管理センター ⇒測量機器管理センター ⇒DEフィールドラボ ⇒建設ICT研修センター
営業・サポート人員の充実 ⇒増員・採用活動を強化・継続	サポート人員の充実 ⇒増員・採用活動を強化・継続

設備体制は充実⇒今後は主に営業拠点と人員の充実に注力

主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2021年10月31日	方針	経営理念・経営基本方針の改定および報告セグメントの名称変更に関するお知らせ
2021年10月31日	配当予想	2022年3月期 期末配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ
2021年9月3日	事業	地上型レーザースキャナーのJSIMA校正・検査事業者に認定されました
2021年8月26日	事業	土木現場向けモバイル端末「Samurai PAD DX」発売開始のお知らせ
2021年8月20日	M&A等	株式会社トリプルアイズとの資本業務提携に関する決議のお知らせ
2021年8月11日	その他	「JPX日経中小型株指数」構成銘柄への選定に関するお知らせ
2021年7月12日	その他	新市場区分「プライム市場」適合に関するお知らせ
2021年7月7日	事業	「群馬県内の河川監視カメラ」ライブ配信開始のお知らせ
2021年7月2日	事業	「どこでもカメラ2.0」がNETIS登録されました
2021年4月30日	方針	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2021年4月27日	事業	三重県河川課での簡易型河川カメラとクラウドサービス「Lifra」採用のお知らせ
2021年3月31日	組織	岐阜支店および京都支店開設に関するお知らせ
2021年3月31日	事業	デジタル機器管理センターおよび測量機器管理センター開設に関するお知らせ
2021年3月26日	事業	建設業向けクラウドストレージ「Fileforce® For Construction」提供開始のお知らせ
2020年12月2日	事業	ネットワークカメラ新機能「定点観測動画作成アプリ」を開発
2020年10月1日	組織	宮崎支店開設に関するお知らせ
2020年7月31日	事業	DEフィールドラボ開設に関するお知らせ
2020年6月5日	その他	株式会社建設システムに対する特許侵害訴訟の提起について
2020年5月29日	事業	現場端末システム「Samurai PADⅡ」発売開始のお知らせ
2020年5月29日	方針	中期経営計画に関するお知らせ
2020年4月1日	組織	千葉支店及び神戸支店開設に関するお知らせ

株式情報(2021年9月30日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	4,725名

大株主上位１０名	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(※)
有限会社横島	16,000,000	37.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,939,700	9.3%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,811,200	6.6%
ＪＰＭＢＬ ＲＥ ＮＯＭＵＲＡ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＰＬＣ１ ＣＯＬＬ ＥＱＵＩＴＹ	1,289,100	3.0%
ＧＯＶＥＲＮＭＥＮＴ ＯＦ ＮＯＲＷＡＹ	1,047,600	2.5%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
シーティーエス社員持株会	705,200	1.7%
猪股和典	666,000	1.6%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
ＫＩＡ ＦＵＮＤ １３６	552,400	1.3%
計	28,486,400	67.2%

所有株式数別状況	株主数（名）	持株数（株）	株主構成比	持株構成比
100株未満	329	3,597	7.0%	0.0%
100株以上500株未満	2,540	462,486	53.7%	1.1%
500株以上1,000株未満	503	320,908	10.6%	0.7%
1,000株以上5,000株未満	929	1,866,927	19.7%	4.3%
5,000株以上10,000株未満	174	1,221,165	3.7%	2.8%
10,000株以上50,000株未満	180	3,558,853	3.8%	8.2%
50,000株以上100,000株未満	36	2,382,449	0.8%	5.5%
100,000株以上500,000株未満	23	4,076,370	0.5%	9.4%
500,000株以上	11	29,507,245	0.2%	68.0%

所有者別株式分布状況	株主数（名）	持株数（株）	株主構成比	持株構成比
個人・その他	4,554	11,584,526	96.4%	26.7%
金融機関	15	8,818,200	0.3%	20.3%
その他の法人	41	16,424,300	0.9%	37.8%
外国法人等	87	5,286,662	1.8%	12.2%
金融商品取引業者	27	265,467	0.6%	0.6%
自己名義株式	1	1,020,845	0.0%	2.4%

※自己株式1,020,845株は上記から除いております

※発行済株式総数から自己株式1,020,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

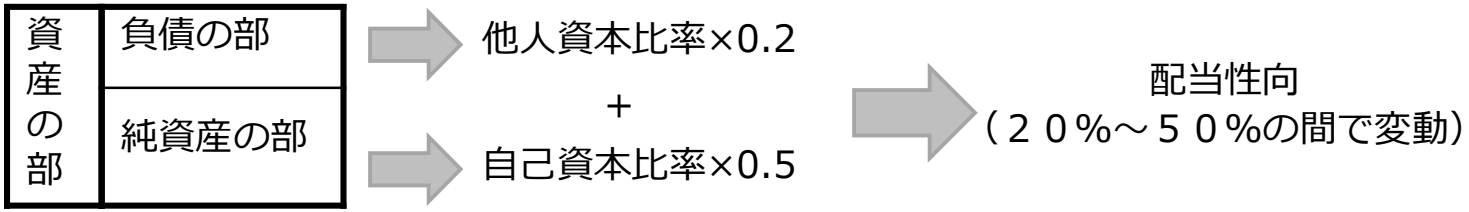
中間配当金の算出方法

- 期首において計算した１株当たり年間配当金の１／２とします
- １株当たり中間配当金の１円未満は切り捨てて算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

期末配当金の算出方法

配当性向＝自己資本比率×０．５＋（１－自己資本比率）×０．２



- 配当金総額＝当期純利益×配当性向－中間配当金総額
- １株当たり期末配当金＝配当金総額÷発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます

・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します

・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。

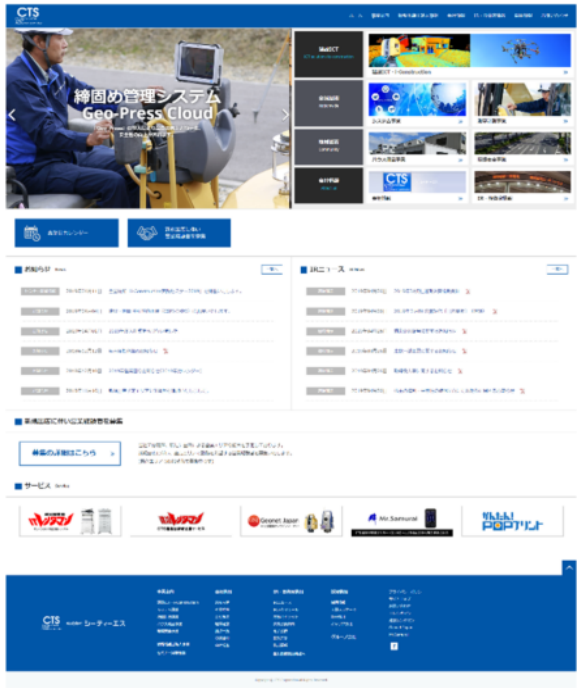
・１株当たり配当金の10銭未満は切り上げして算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。
※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

株式会社シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、
シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

https://www.cts-h.co.jp/